

産業労働部

産業観光委員会

【議案関係資料】

(当初予算関係)

2月20日提出

令和6年第1回定例会(2月議会) 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和6年2月20日
産業労働部

【当初予算関連】

| | | |
|--------------------|---|----|
| 産業政策課 | 令和6年度 産業労働部の重点施策について…………… | 5 |
| | 制度融資について…………… | 6 |
| | 経営資源融合支援事業について…………… | 9 |
| デジタルイノベーション 戦略室 | デジタル人材確保・育成事業について…………… | 11 |
| | DX普及啓発・促進事業について…………… | 14 |
| 地域産業振興課 | 中核人材確保・定着環境整備支援事業について【新規】…………… | 17 |
| | 中小企業BCP実効性確保支援事業について【新規】…………… | 19 |
| | プロフェッショナル人材活用普及促進事業について…………… | 20 |
| 地域産業振興課 商業貿易課 | ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)及び 商業・サービス産業経営革新事業(省エネ設備更新枠)について…………… | 23 |

| | | |
|-----------------------------|---|----|
| 輸送機産業振興室 | 産学官共同電動化システム研究開発事業について (航空機システム電動化研究・開発推進事業)…………… | 24 |
| | 輸送機産業電動化等対応促進事業について…………… | 26 |
| 産業集積課 クリーンエネルギー 産業振興課 | あきた企業立地促進助成事業について…………… | 29 |
| 産業集積課 | 県・市町村立地基盤整備連携事業について…………… | 31 |
| | 旧能代西高校敷地での工業団地整備について (工業団地開発事業特別会計)…………… | 32 |
| 商業貿易課 | スタートアップエコシステムAKITA推進事業について【新規】…………… | 33 |
| | 秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業について【新規】 (環日本海物流ネットワーク構築推進事業)…………… | 37 |
| クリーンエネルギー 産業振興課 | 新エネルギー産業創出・育成事業について…………… | 40 |
| 雇用労働政策課 | 中核人材育成支援事業について【新規】…………… | 49 |
| | 外国人材受入サポートセンター(仮称)設置事業について【新規】…………… | 50 |
| | 人材確保・定着推進事業について (女性の新規就業支援事業・人材投資促進事業)…………… | 52 |
| 公営企業課 | 令和6年度 秋田県公営企業会計の当初予算について…………… | 55 |
| | 鎧畑及び田沢湖発電所大規模改良事業に係る債務負担行為の設定について… | 60 |

【議案（条例）関連】

産業政策課

「秋田県信用保証協会に対する損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例案」について…………… 62

【議案（その他）関連】

産業集積課

湯沢翔北高校(旧湯沢商工高校)土地の売却について…………… 64

新秋田元気創造プランの推進

未来の秋田を支える人への投資

人材投資・確保に向けた取組【未来を支える人材投資・確保対策本部の取組】

- 新**【中核人材確保・定着環境整備支援事業】30,000千円
・県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に要する経費を支援
- 新**【中核人材育成支援事業】10,612千円
・企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に要する経費を支援
- 新**【外国人材受入サポートセンター（仮称）設置事業】8,700千円
・企業向け相談サポートセンターの設置、専門家派遣、市町村の環境整備に向けた勉強会の開催 等
- 新**【首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業】13,029千円
・秋田で働く魅力をPRするなど、認知度向上を図り、首都圏の副業・兼業人材の獲得を促進 等
- 拡**【人材投資促進事業】29,098千円
・学び直し支援（資格取得費用等への助成、eラーニング講座の提供）、若年女性等正規雇用化支援等
- 拡**【職業訓練受講促進事業】25,896千円
・介護・建設・製造・IT分野の職業訓練を受講する雇用保険受給資格がない求職者に給付金を支給
- 拡**【魅力的な職場づくりステップアップ支援事業】12,798千円
・若年者等が働きやすい職場環境づくりに向けた実践講座の開催や専門家派遣、取組報告会の実施等

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

- 拡**【経営資源融合支援事業】45,000千円
・M&A及びPMI（統合効果を最大化するプロセス）に要する経費を助成
- 拡**【ものづくり革新総合支援事業】453,376千円
・企業の積極的な生産性の改善の取組や生産工程の省エネルギー化・省力化を図る取組を支援

カーボンニュートラルへの挑戦

- 拡**【新エネルギー産業創出・育成事業】492,632千円
・洋上風力発電関連産業のサプライチェーン構築に向け、県内企業への伴走型支援を強化
・洋上風力発電を契機とした未来志向型漁業共生策を検討
・再エネ工業団地の整備に向け、電力安定供給に関する調査を実施
・CCS事業への県内企業の参画に向けたマッチングを実施
・水素製造拠点化に向けた活動を展開

継【洋上風力発電を契機とした秋田の未来づくり会議】 **全庁を横断した取組**
・洋上風力発電事業者と幅広い分野で連携し、地域課題の解決や新たな事業の創出に取り組む

デジタル化の推進

- 新**【県内ICT企業人材確保・育成事業】24,518千円
・首都圏の大学生等・大学キャリア担当者と県内ICT企業との対面機会を創出
・デジタル人材を育成する研修プログラムの実施とマッチング機会の提供 等

気候変動に対応した防災力の強化【県内中小企業の防災力強化】

- 新**【中小企業BCP実効性確保支援事業】27,242千円
・事業継続計画（BCP）等に基づき企業が主体的に行う設備導入等（ハード・ソフト）を支援

戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

- 新**【地域密着型DX支援事業】12,509千円
・県内ICT企業と商工団体等の支援機関が県内企業のDX戦略策定・実行を伴走支援
・県内のデジタル化・DXに係る取組の好事例を業界団体等に横展開 等
- 新**【秋田の「はこび」を未来につなげる事業】24,375千円
・物流事業者と荷主企業の連携による物流の効率化（共同輸送等）の取組を支援 等
- 新**【JAXA等との産学官連携による「次世代イノベーションの創出」】19,463千円
・JAXAロケット実験場関連産業への参入に向けたマッチングや研究会等を実施 等
- 拡**【スタートアップエコシステムAKITA推進事業】39,486千円
・民間と連携した支援の提供に向けた「地域プラットフォーム」を設立、運営
・若年層向けの起業家意識醸成を図るほか、県内スタートアップへの集中支援や県外スタートアップへの実証支援などを成長段階に応じて提供 等

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

- 拡**【航空機システム電動化研究・開発推進事業】231,221千円
・地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」を活用し、県内企業の技術力と競争力の強化を図るため航空機システム電動化を中心とした先端的研究・開発等を支援
- 新**【県内ICT企業競争力強化支援事業】6,000千円
・県内ICT企業の事業拡大や人材確保・育成など経営基盤の整備を支援
- 拡**【医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業】30,241千円
・医療機器製造サプライチェーンへの県内企業の参入を伴走支援
・工業会等の関連団体と連携して県内企業のヘルスケアプログラム等のPRを実施
- 継**【牽引企業成長戦略支援事業】21,269千円
・県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため県内ICT企業の成長戦略を支援

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

- 拡**【商業・サービス産業経営革新事業】322,663千円
・中小企業の経営革新の取組や省エネルギー化・省力化に向けた設備投資などを支援
- 継**【伝統的工芸品等振興事業】12,604千円
・事業者等の販路開拓、原材料確保等の取組や若者の視点を取り入れた商品開発を支援 等

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

- 継**【あきた企業立地促進助成事業】2,728,947千円
・企業の立地を促進するため工場の新増設等の設備投資に係る費用の一部を助成
- 継**【県・市町村立地基盤整備連携事業】379,790千円
・県と連携して新たに立地基盤整備を行う市町村に対し団地造成費用等の一部を助成（R6・能代市）

制度融資について

産業政策課

1 目 的

県内中小企業が行う経営基盤強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により資金繰りの円滑化を支援する。

2 新規融資枠

(単位：億円)

| 資 金 名 | 主な資金の内容 | 新規融資枠 |
|----------|-----------------------------------|-------|
| 中小企業振興資金 | 一般資金、災害復旧資金 等 | 1 1 9 |
| 経営安定資金 | 通常枠、借換枠 等 | 4 3 |
| | ウィズ・アフターコロナ枠 等 | 6 2 |
| | 原油・原材料等価格高騰対策枠 | 1 0 |
| 新事業展開資金 | 再生可能エネルギー産業参入支援資金、事業承継資金、創業支援資金 等 | 5 4 |
| 貸金水準向上資金 | | 6 0 |
| その他資金 | アグリサポート、企業再生、組合組織 | 1 2 |
| 合 計 | | 3 6 0 |

3 予 算 額

24,491,653千円

| | | | |
|-----|---|--------|--------------|
| 内 訳 | { | 預託金 | 23,133,000千円 |
| | | 保証料補助金 | 784,987千円 |
| | | 利子補助金 | 573,666千円 |

| | | | | |
|------|---|---|--------------|-----------------------|
| 財源内訳 | { | ⊕ | 976,980千円 | ※秋田県中小企業経営安定臨時対策基金繰入金 |
| | | ⊖ | 23,133,264千円 | ※預託金元利金収入 |
| | | ⊖ | 98,338千円 | ※中小企業再生支援利子補給助成金 |
| | | ⊖ | 283,071千円 | |

4 主な制度

(1) 経営安定資金 ウィズ・アフターコロナ枠

コロナ関連融資等の返済負担軽減を図る借換えを支援する。

- ・融資対象 売上高又は利益率が5%以上減少し、かつ経営行動計画を策定した者
- ・融資枠 60億円
- ・貸付限度額 1億円
- ・貸付利率 1.55%
- ・貸付期間 10年以内（据置5年以内）
- ・保証料 1.15%以下（一般）
0.20%（SN4号又は5号認定を受けた場合）

(2) 経営安定資金 原油・原材料等価格高騰対策枠

原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援する。

- ・融資対象 製品等原価のうち主な原油・原材料等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない者
- ・融資枠 10億円
- ・貸付限度額 4,000万円
- ・貸付利率 1.35%（一般又はSN5号認定を受けた場合）
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 1.40%以下（一般）
1.15%以下（売上高等が減少している場合）
0.56%（SN5号口認定を受けた場合）

(3) 新事業展開資金 再生可能エネルギー産業参入支援資金

再生可能エネルギー産業への中小企業者の参入を促進する。

- ・融資対象 再生可能エネルギー発電設備を設置し、又は同設備に関連する事業を行う中小企業者
- ・融資枠 12億円
- ・貸付限度額 2億8,000万円
- ・貸付利率 1.30%
- ・貸付期間 15年以内（据置3年以内）
- ・保証料 0.00%

(4) 賃金水準向上資金

生産性向上や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対して、社債発行による長期安定的な資金調達を支援する。

- ・融資対象 適債基準を満たし、給与総額及び初任給年率平均2.0%増を3年以上実施するための計画を有する企業
- ・融資枠 60億円
- ・貸付限度額 5.6億円
- ・貸付利率 金融機関所定金利
- ・貸付期間 7年以内（期日一括）
- ・保証料 0.00%

【参考】

経営者保証が不要となる制度について

- ・ 目的 信用保証付き融資において、保証料率の引上げを条件に、中小企業者が経営者保証を提供しないことを選択できる制度を導入することにより、経営者による個人保証に依存しない融資慣行の確立を促進し、中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。
- ・ 対象者要件 直近の決算において債務超過ではないこと
直近2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字ではないこと 等
- ・ 信用保証料率 現行の保証料率に0.25%上乗せ又は0.45%上乗せ
- ・ 実施時期 令和6年3月15日

経営資源融合支援事業について

産業政策課

1 目 的

新分野進出、規模拡大による生産性向上及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&AやPMIを促進するとともに、M&A等を契機に生産性向上を図る事業者への補助を拡充することで、賃金水準向上につなげる。

2 概 要

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している、中小企業者のM&Aに要する費用及び経営統合後のPMIに要する経費を支援する。

- ・ 補助対象 M&Aを希望する県内中小企業
- ・ 対象経費 企業概要書作成、資産査定、専門家派遣、委託料等

(単位:千円)

| | 補助率 | ① M&A促進型 | | ② M&A実現型 | | ③ PMI型 |
|---------|-------|----------|-------|----------|-------|--------|
| | | 限度額 | | 限度額 | | 限度額 |
| | | 売り手 | 買い手 | 売り手 | 買い手 | |
| 一般枠 | 2 / 3 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 2,000 | 1,000 |
| 生産性向上枠※ | | — | — | — | 3,000 | — |

- ① M&A促進型・・・相手先未定だが、M&Aの準備を行う中小企業者
- ② M&A実現型・・・当年度内でのM&A成立が見込まれる中小企業者
- ③ PMI型・・・経営統合後、その効果を最大化すべく行う作業。人事・労務分野等の統合作業が中心のため、士業等の専門家による支援を得ることが有効

※ 生産性向上枠・・・M&A実施後、生産性を向上させる取組についての実施計画書を提出し、妥当と認められた申請者については補助上限を一般枠よりも優遇

3 予算額

45,000千円

(補助金(採択予定件数:30件))

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)

| | | | |
|----------|---|------------|----------|
| (補助金の内訳) | 〔 | 一般枠(25件) | 30,000千円 |
| | | 生産性向上枠(5件) | 15,000千円 |

1 目的

県内産業のデジタル化・DXを推進するため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援する。

2 概要

(1) 県内ICT企業人材確保・育成事業

24,518千円

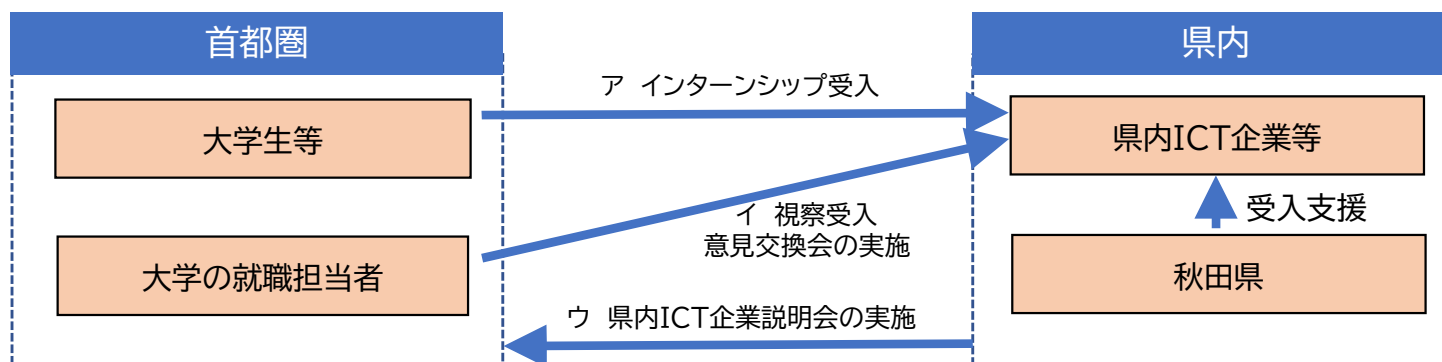
専任職員を配置して、県内外の大学・専門学校等で県内ICT企業のPRを行うほか、首都圏大学と連携した若年デジタル人材のAターン促進、就職マッチングを含めた人材育成プログラムを実施する。

① 県内ICT企業人材確保事業

- ・対象 県内ICT企業
- ・内容 ICT専門員を1名配置し、学生等を対象としたリクルート活動等を実施

② 若年デジタル人材Aターン事業【新規】

- ・対象 首都圏大学生等（30名程度）、首都圏私立大学の就職担当者と構成される団体（30校加盟）
- ・内容 首都圏大学生等と県内ICT企業等の対面機会の創出を図るため、以下の取組を行う。
 - ア 県内企業の首都圏大学生向けインターンシップ受入支援（8月予定）
 - イ 首都圏大学の就職担当者向け県内企業の視察や採用担当者との意見交換会の実施（11月予定）
 - ウ 首都圏大学生等向け県内ICT企業説明会の実施（2回程度）
- ・委託予定先 民間事業者(企画提案方式により決定)



③ デジタル人材育成プログラム推進事業【新規】

- ・対象 県内外大学生、県内外求職者等（30名程度）
- ・内容 ITパスポート取得などを旨とするデジタル人材を育成する研修プログラムの実施とマッチング機会の提供
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

（2）次世代デジタル人材確保・育成事業

11,598千円

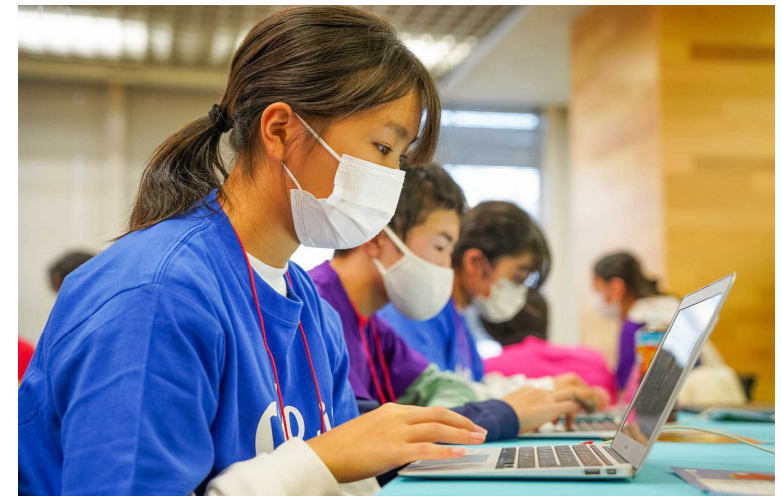
県内ICT企業が連携したインターンシッププログラム等を実施するほか、中高生などを対象としたデジタル技術を学ぶ短期集中型の研修を開催する。

① 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業

- ・対象 県内ICT企業（8社）
- ・内容 県内ICT企業で構成する協議会を設置し、以下の取組を行う。
 - ア ICT企業が連携したインターンシッププログラム
 - イ ICT企業と大学生等の交流イベント
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

② Akitaデジタルキャンプ実施事業

- ・対象 県内の中高生等（30人程度）
- ・内容 県内ICT企業と連携してプログラミング等を学ぶ短期集中型研修（3日程度）の開催
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）



令和5年度Akitaデジタルキャンプ実施事業

3 予算額

36,116千円

| | | |
|------|---|----------|
| 財源内訳 | ⊕ | 5,740千円 |
| | ⊙ | 26千円 |
| | ⊖ | 30,350千円 |

(1) 県内ICT企業人材確保・育成事業

24,518千円

(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金活用予定)

| | | |
|-----|-------------|----------|
| 内 訳 | 報酬、期末手当、共済費 | 4,638千円 |
| | 報償費 | 420千円 |
| | 職員旅費等 | 2,268千円 |
| | 需用費 | 156千円 |
| | 役務費 | 118千円 |
| | 委託料 | 16,662千円 |
| | 使用料及び賃借料 | 256千円 |

(2) 次世代デジタル人材確保・育成事業

11,598千円

(デジタル田園都市国家構想交付金活用)

| | | |
|-----|----------|----------|
| 内 訳 | 職員旅費 | 118千円 |
| | 委託料 | 11,430千円 |
| | 使用料及び賃借料 | 50千円 |

1 目的

県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、D X戦略策定支援等を行うとともに、県内におけるデジタル化・D Xの好事例を用いてデジタル技術の普及啓発を促す。

2 概要

(1) 地域密着型D X支援事業【新規】

12,509千円

経営課題の解決に向けて、県内企業のD X戦略の策定や実行の伴走型支援を図るとともに、県内のデジタル化・D Xの好事例を業界別に横展開する。

① D X戦略策定・実行のための伴走型支援事業

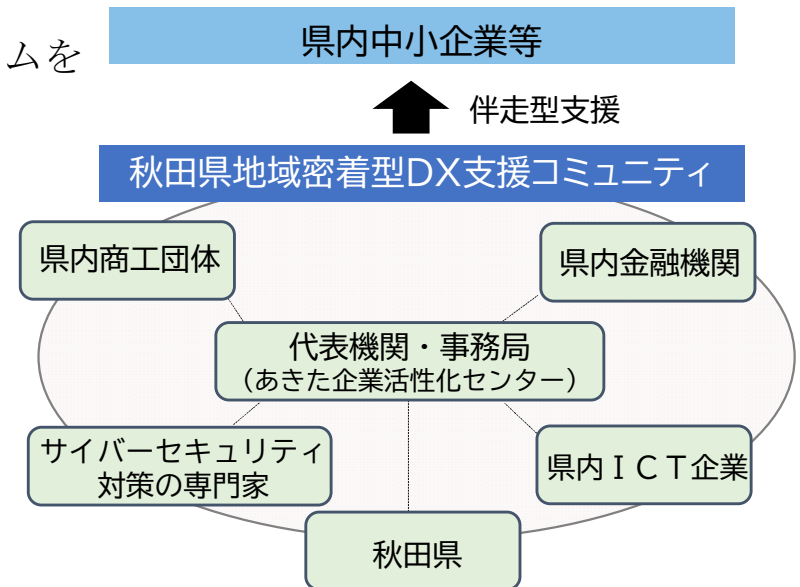
- ・対象 県内中小企業等（15社）
- ・内容 商工団体や金融機関、I C T企業等が連携しながら、県内企業の課題分析やD X戦略の策定、アクションプランの実行を支援する。
- ・委託予定先 公益財団法人あきた企業活性化センター（事務局運営）

② D X戦略策定支援力強化事業

- ・対象 商工団体や金融機関、I C T企業等の職員
- ・内容 D X戦略策定に関する実践力強化プログラムを実施する。
- ・委託予定先 公益財団法人あきた企業活性化センター（事務局運営）



令和5年度業界別デジタル化事例の横展開事業



地域密着型D X支援事業の支援イメージ

(2) 企業連携による先進技術等活用促進事業

1,000千円

先進技術やデータの活用等を通じて異業種企業などが連携するグループ活動を支援する。

- ・補助対象 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員で構成するグループ
- ・対象経費 講師謝金やソフトウェア使用料などグループ活動に要する経費
- ・補助率等 補助率1/2以内、上限50万円



令和5年度企業連携による先進技術等活用促進事業

(3) DX推進ポータルサイト運営事業

680千円

デジタル技術を活用し生産性向上等の成果を挙げている事業者の事例や各種支援制度を掲載するほか、検索性向上のための機能改修をする。

- ・委託予定先 民間事業者

(4) 県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業

2,131千円

県内中小企業のデジタル技術の活用状況を把握するとともに、活用促進に向けた課題等を分析し、今後の取組内容の見直し等を検討するためのアンケート調査を実施する。

- ・対象 県内中小企業（無作為抽出した約1,800社）
- ・調査内容 デジタル化・DXの状況、デジタル技術の活用に向けた課題等
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

3 予算額

16,320千円

財源内訳 (⊖ 16,320千円)

(1) 地域密着型DX支援事業

12,509千円

(デジタル田園都市国家構想交付金活用予定)

内訳 (報償費 150千円
消耗品等 180千円
委託料 12,179千円)

(2) 企業連携による先進技術等活用促進事業

1,000千円

(補助金)

(3) DX推進ポータルサイト運営事業

680千円

(委託料)

(4) 県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業

2,131千円

内訳 (職員旅費 24千円
需用費 30千円
委託料 2,077千円)

中核人材確保・定着環境整備支援事業について【新規】

地域産業振興課

1 目的

県内中小企業の革新や経営等の高度化に向けた環境整備等の取組を支援することにより、企業の中核となる人材の確保及び定着を図る。

2 概要

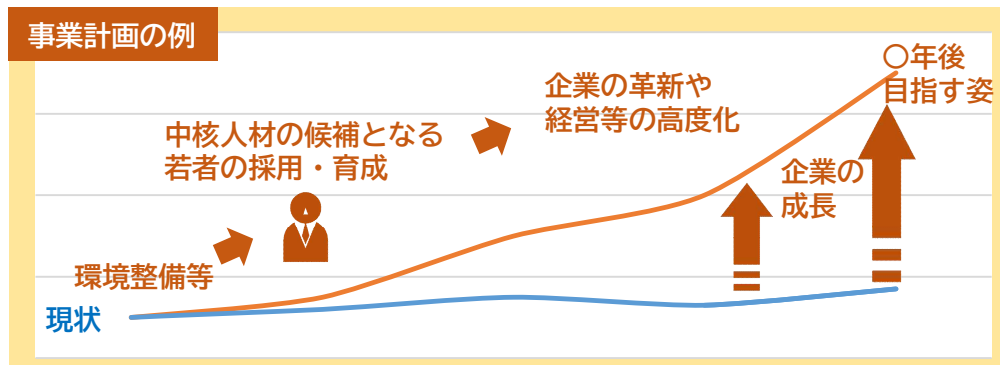
中核人材の確保・定着に向けて企業が主体的に策定する事業計画の実行に要する経費の一部を助成する。

- ・ 補助対象 県内中小企業者
- ・ 対象経費 機械装置費、施設改修費、専門家指導費、研究開発費 等
- ・ 補助率 3 / 4
- ・ 限度額 7,500千円（下限3,000千円）
- ・ 補助条件 3年間で1名以上の大卒者等の採用を目指す事業計画の策定 等
（大学、高専等を卒業した新卒者又は既卒者（35歳未満のAターン者））
- ・ 事業期間 3年以内

◆支援する取組の例
企業組織の再編等（研究部門、海外展開部門、DX推進部門等の創設や拡充）に係る施設修繕・設備導入・専門家派遣、大学等との共同研究 等

3 予算額

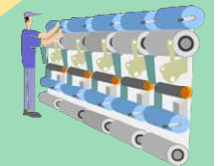
30,000千円
（補助金（4件程度））



中核人材

事業上の様々な業務において中核を担う人材
高度な専門性を有する人材

- ・ 各部門の中核として、高度な業務・難易度の高い業務を担う
- ・ 組織の管理・運営の責任者
- ・ 複数の人員を指揮・管理する
- ・ 高い専門性や技能を有する
- ・ 将来、経営層の一員として想定



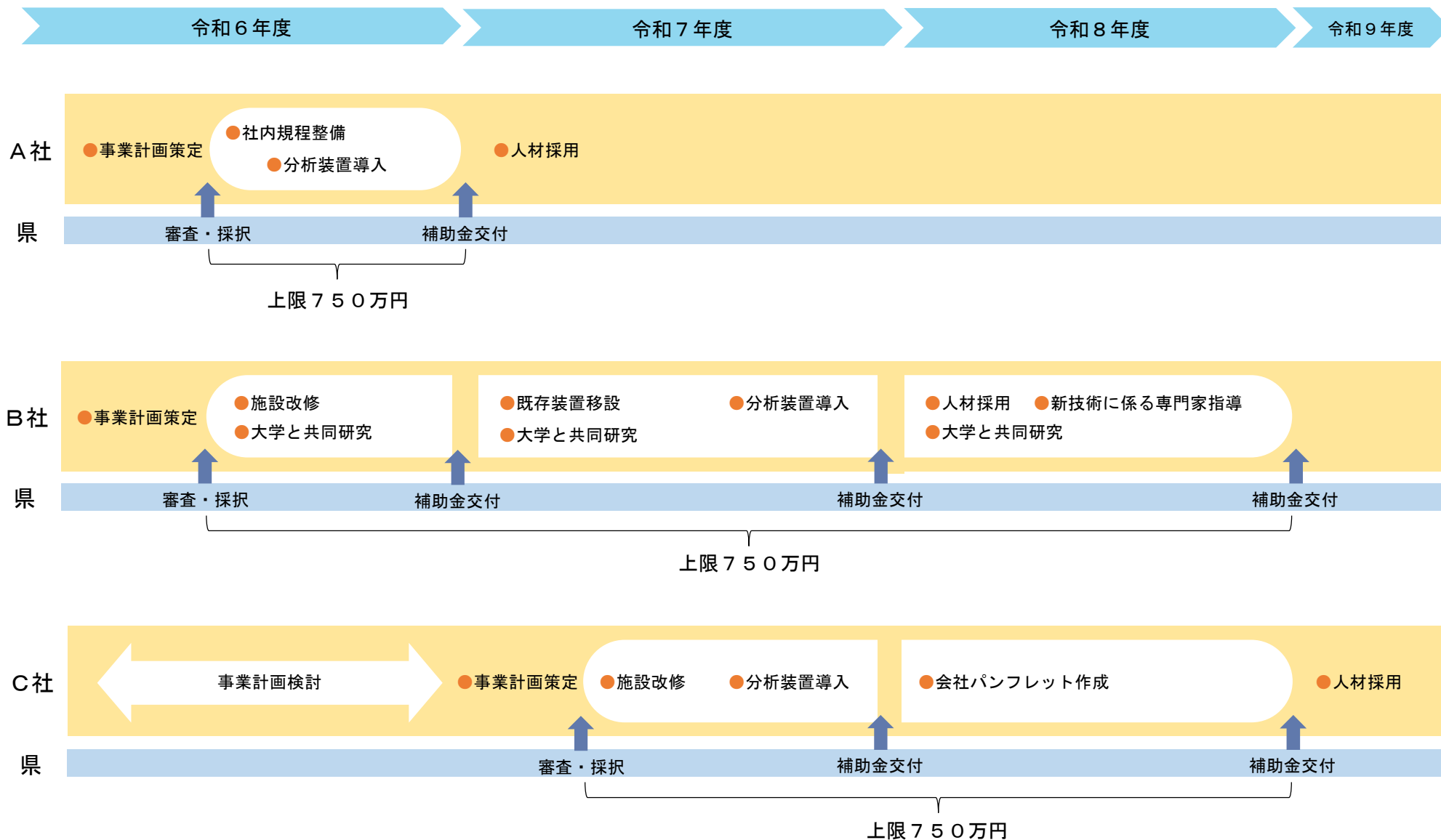
業務人材

事業運営において各部門や業務の遂行を担う人材

- ・ 各部門において、比較的定型的な業務を担う
- ・ 組織の管理・運営の責任者となっていない
- ・ 中核人材の指揮・管理のもと業務を行う
- ・ 中核人材の補助的な業務を行う

（中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン（R5.6中小企業庁）を参考に作成）

◆中核人材確保・定着環境整備支援事業 実施イメージ



企業の実情に応じて柔軟に対応

中小企業BCP実効性確保支援事業について【新規】

地域産業振興課

1 目的

事業継続計画（BCP）等に基づく取組を支援することにより、災害時における中小企業の事業活動の継続と県内経済への影響の低減を図る。

2 概要

県内中小企業が策定したBCP等に基づき行う災害対策設備導入等に要する経費の一部を助成する。

- ・ 補助対象 県内中小企業者
- ・ 対象経費 BCP等に基づく取組に要する経費
- ・ 補助率 1 / 2
- ・ 限度額 300千円（下限100千円）

| 対象経費の例 | |
|--------|-------------------------------|
| ハード整備 | 止水板、自家発電装置、蓄電池、免震ラック、排水ポンプ ほか |
| ソフト整備 | クラウドサービス導入、安否確認システム導入、耐震診断 ほか |
| その他 | エアコン室外機移設、緊急用の備蓄 ほか |

3 予算額

27,242千円

内 訳 { 補助金（90件程度） 27,000千円
職員旅費等（検査確認等事務費） 242千円 }

浸水被害の例



止水板設置の例



プロフェッショナル人材活用普及促進事業について

地域産業振興課

1 目的

プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営、民間人材紹介事業者を介したプロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入を支援し、県内企業の成長戦略の実現を図る。

目指す姿

県内企業の課題解決による経営基盤強化と関係人口の創出・拡大により、地域経済に新たな付加価値を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を創出する。

◆プロ人材の活用による県内企業の成長戦略の達成



◆企業成長による地域経済の活性化



◆首都圏等からの人材環流、関係人口の創出・拡大



実績

令和5年12月末現在

1 プロ人材戦略拠点設置事業

- (1) 取繋件数 1,214件
- (2) 成約件数 487件
 - (うち副業・兼業 145件)
 - (うちDX案件 23件)

2 プロ人材活用促進事業費補助金

【採択件数】R4：6件、R5：6件

3 副業・兼業人材活用促進事業費補助金

【採択件数】R4：8件、R5：49件

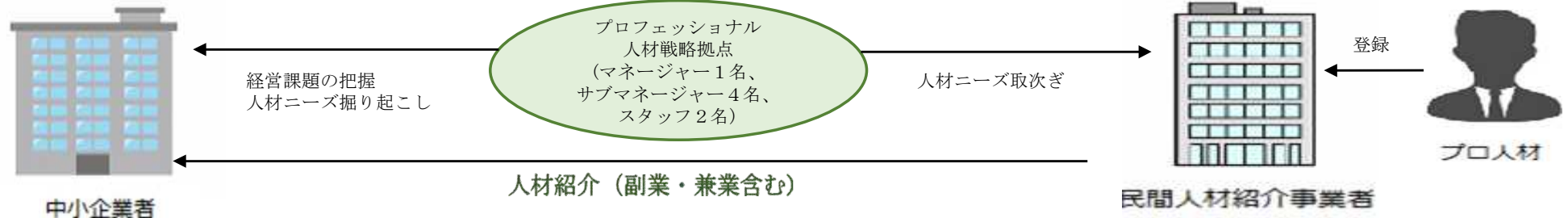
2 概要

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業

47,249千円

(公財) あきた企業活性化センターにプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援する。

事業イメージ



(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

5,000千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内への移住を伴う県外の人材を雇用する際に県内企業が負担した人材紹介手数料の一部を助成する。

- ・補助率 1/2
- ・限度額 通常枠：500千円、DX人材枠：1,000千円

(3) 副業・兼業人材活用促進事業

4,000千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県外から副業・兼業人材を受け入れる際に県内企業が負担した人材紹介手数料と旅費の一部を助成する。

- ・補助率 1/2
- ・限度額 通常枠：150千円、DX人材枠：300千円

(4) 首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業【新規】

13,029千円

首都圏在住等のプロフェッショナル人材獲得に向け、本県の副業・兼業人材活用の取組や秋田で働く魅力をPRするイベントを開催するほか、秋田県に関心を有する人材をターゲットとしたウェブ広告等を活用して情報発信を行う。

- ・委託先 (公財)あきた企業活性化センター

イベント概要(想定)

【形態】

オンラインと一部リアル参加のハイブリッド

※秋田県あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）からの配信を予定

【プログラム(想定)】

- 本県の副業・兼業活用の取組を紹介
- 副業・兼業制度を活用した経営者・人材によるトークセッション
- 人材募集中の企業と参加者によるQ&Aセッション



秋田県あきた暮らし・交流拠点センター
(アキタコアベース)

3 予算額

69,278千円

(デジタル田園都市国家構想交付金活用予定)

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業

47,249千円

内 訳

| | |
|---|------|
| 〔 | 委託料 |
| 〕 | 職員旅費 |

47,112千円
137千円

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

5,000千円

(補助金)

(3) 副業・兼業人材活用促進事業

4,000千円

(補助金)

(4) 首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業

13,029千円

内 訳

| | |
|---|------|
| 〔 | 委託料 |
| 〕 | 職員旅費 |

12,461千円
568千円

ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）及び 商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠）について

地域産業振興課
商業貿易課

1 目的

電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対して、省エネルギー化又は省力化に向けた設備更新・導入の取組を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。

2 概要

- ・補助対象 県内に事業拠点を有する中小企業者
 - (1) ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型): 製造業
 - (2) 商業・サービス産業経営革新事業(省エネ設備更新枠): 製造業以外
- ・対象経費 省エネルギー化又は省力化に資する事業用設備の購入費、工事費
- ・補助率 2/3以内
- ・限度額 10,000千円

3 予算額

| | | | | | |
|-------------------------------|--|-----|-----------|----|-------|
| (1) ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型） | 400,188千円 | | | | |
| 内訳 | <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補助金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">旅費</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> | 補助金 | 400,000千円 | 旅費 | 188千円 |
| 補助金 | 400,000千円 | | | | |
| 旅費 | 188千円 | | | | |

※令和5年度における採択実績：46件 304,516千円

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----|-----------|-----|---------|--------------|-------|
| (2) 商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠） | 307,325千円 | | | | | | |
| 内訳 | <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">事務費（旅費・使用料等）</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> | 補助金 | 300,000千円 | 人件費 | 6,449千円 | 事務費（旅費・使用料等） | 876千円 |
| 補助金 | 300,000千円 | | | | | | |
| 人件費 | 6,449千円 | | | | | | |
| 事務費（旅費・使用料等） | 876千円 | | | | | | |

※令和5年度における採択実績：73件 283,265千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)

[導入設備例]



製造業：大型工作機械



製造業以外：冷凍冷蔵設備

産学官共同電動化システム研究開発事業について (航空機システム電動化研究・開発推進事業)

輸送機産業振興室

1 目的

地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」※を活用し、令和元年度から5年度までに実施した新世代（高効率）モーター等の研究成果を踏まえ、航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成を行うことで、県内企業の技術力と競争力の強化を図る。

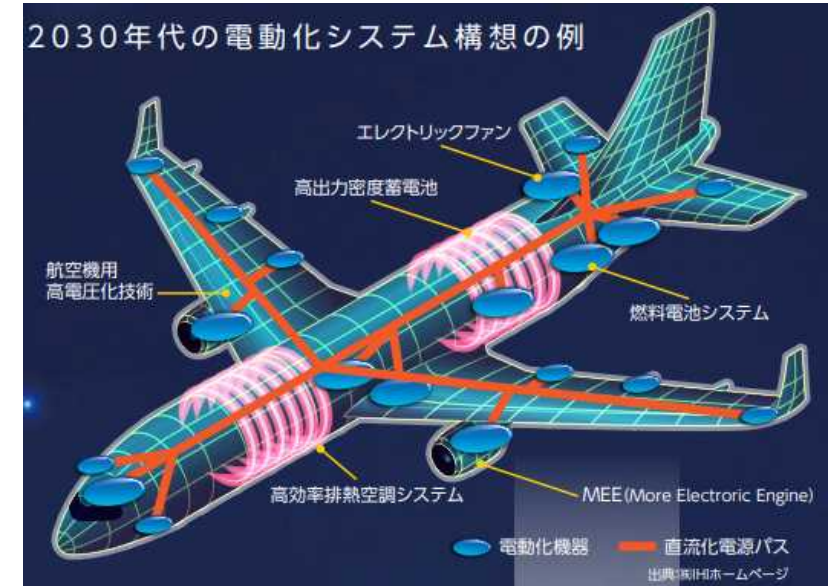
※事業の加速・強化・拡大が期待できる取組に対し、追加支援が可能になる制度

2 概要

・事業内容 大学における次の3つの取組に要する経費を助成する。

- ① 航空機システム電動化関連
航空機推進系大出力モーターの出力向上、電動燃料ポンプ
部品の県内生産技術の確立
- ② 他産業展開関連
モーター研究成果のドローンや電動船舶への応用・展開
- ③ 専門人材育成関連
製品改良のリードタイム短縮等に貢献できる人材の育成

- ・補助対象 秋田大学、秋田県立大学
- ・対象経費 事業計画に基づく上記①～③の取組に要する経費
- ・補助率 10/10（国2/3、県1/3等）
- ・補助期間 令和6年度～令和9年度（4年）



3 予算額

231,221千円

| | | |
|---|---|-----------|
| { | ① | 86,195千円 |
| | ② | 36,600千円 |
| | ③ | 108,426千円 |

(地方大学・地域産業創生交付金活用)

| | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| { | 内 訳 | 職員旅費等 | 1,000千円 |
| | | 補助金 | 230,221千円 |
| | 補助金の内訳 | 人件費・旅費 | 46,900千円 |
| | | 研究設備・物品費 | 57,716千円 |
| 設計・試作費等 | | 125,605千円 | |

主な成果

- 国内最大級のモーター特性評価装置（400kWまで評価可能）を備えた新世代モーター特性評価ラボの整備（令和4年4月）
- 航空機推進系大出力モーター試作品（250kW、約340馬力、乗用車3リッターターボエンジンに相当）の製作・完成（令和5年3月）
- 航空機向け超高速モーター部品（ローター：回転子）試作品の製作・完成（令和5年6月）
- 秋田大学と秋田県立大学の両大学院に共同専攻を設置（令和4年4月）
輸送・機械システムなど、多様な工学分野の知識・技術を修得し、我が国および地域の産業振興に寄与貢献できる人材を育成
- 社会人を対象としたリカレント教育の推進（令和2年10月から継続）



航空機推進系大出力モーター試作品

今後の計画

これまでの研究成果の県内企業への波及効果の観点から、以下の取組の加速・強化を図る。

- 航空機推進系大出力モーターの出力向上（250kW⇒メガワット級）と、試作を通じて参画している県内企業の技術力と受注確度の向上
- 電動燃料ポンプ部品（動力伝達用の回転軸）の県内生産技術の確立



部品イメージ

- 拡大しているドローン分野への参入と電動船舶用エンジンへの成果の展開

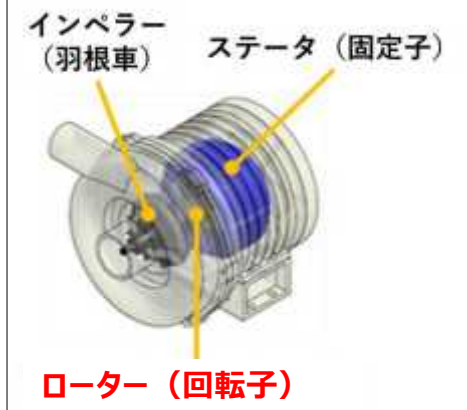


ドローン



電動船舶用エンジン

- デジタル技術を活用した製品改良のリードタイム短縮に貢献する技術者の育成と企業成長を牽引するプロジェクトマネージャーの育成



航空機向け超高速モーター部品（ローター）試作品

出典：電動化システム共同研究センターウェブサイト

1 目的

輸送機産業の電動化が進展する中、電動化に係る意識啓発から量産体制構築までを総合的に支援することにより、県内輸送機関連企業の競争力強化と新規参入の促進を図る。

2 概要

(1) 電動化啓発促進事業

605千円

専門家によるセミナーを開催し、県内企業の電動化に係る意識を啓発する。

- ・内 容 市場動向、電動化部品の生産に必要な技術情報等
- ・講 師 自動車メーカーOB等

(2) 電動化人材開発促進事業

3,171千円

① 県内企業PRの実施

大学生の県内就職促進のため、県内輸送機関連企業の情報をPRする。

- ・内 容 企業の製品・技術等のPRイベントの開催等

② 中核人材育成研修会の開催

県内企業の中核となる技術者育成のための研修会を開催する。

- ・内 容 品質管理や現場改善のための問題解決手法等
- ・講 師 自動車メーカーOB

(3) 電動化研究開発促進事業

68,488千円

① 研究開発支援

電動化部品製造への参入・拡大に向けて、研究開発に対し助成する。

- ・補助対象 県内企業
- ・対象経費 試作費、原材料費等
- ・補助率 1/2
- ・限度額 2,500千円

② 軽量部品の製造に係る研究開発

複合材を活用した軽量部品製造の研究開発を推進する。

- ・実施方法 秋田複合材新成形法技術研究組合への委託により実施



令和5年度県内企業PRイベント



令和5年度中核人材育成研修会

(4) 電動化ビジネスマッチング支援事業

15,369千円

① ビジネスマッチングコーディネーターの配置

中京圏に配置しビジネスマッチングを支援する。

- ・内 容 発注企業のニーズ収集、県内企業の情報発信等
- ・コーディネーター 自動車部品メーカーOB

② 商談において求められる国際認証取得支援

航空機・自動車部品のグローバルな調達基準である国際規格（認証）取得経費を助成する。

- ・補助対象 県内企業
- ・対象経費 コンサルティング費、審査料等
- ・補助率 1/3
- ・限度額 2,000千円



コーディネーターによる発注情報の提供
(令和5年6月)

(5) 電動化設備導入支援事業

144,365千円

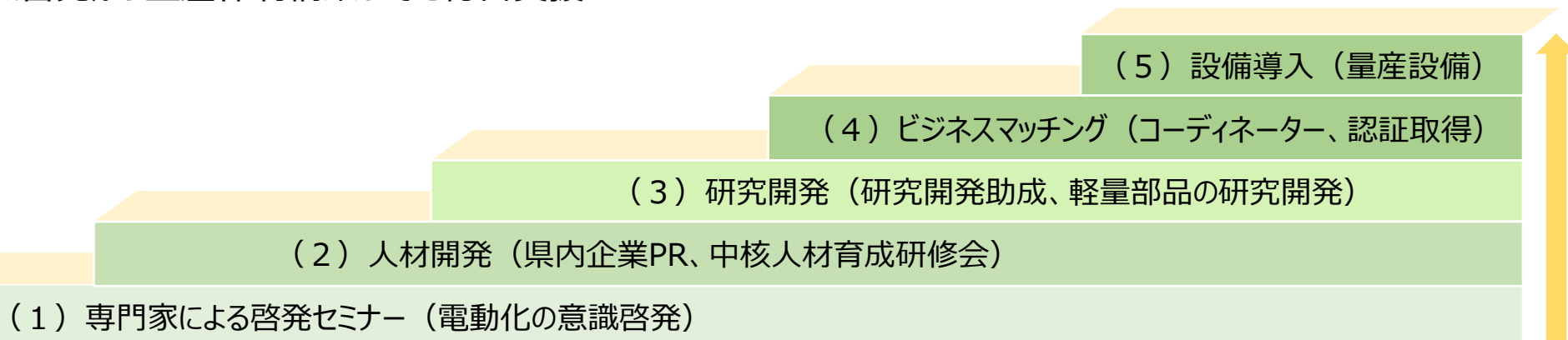
電動化に係る輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入に対し助成する。

- ・補助対象 県内企業
- ・対象経費 設備導入経費等
- ・補助率 1/2・1/3
- ・限度額 50,000千円
- ・補助要件 給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画策定



設備導入支援事業で導入した設備

電動化の意識啓発から量産体制構築までを総合支援



3 予算額

| | | |
|------|---|------------------|
| | | 231,998千円 |
| 財源内訳 | ① | 92,818千円 |
| | ② | 139,180千円 |

(デジタル田園都市国家構想交付金活用)

(1) 電動化啓発促進事業

605千円

| | | |
|-----|-------------|-------|
| 内 訳 | 講師謝礼 | 200千円 |
| | 職員旅費等 | 305千円 |
| | 使用料 (会場使用料) | 100千円 |

(2) 電動化人材開発促進事業

3,171千円

| | | |
|-----|---------------|---------|
| 内 訳 | 講師謝礼 | 300千円 |
| | 職員旅費等 | 793千円 |
| | 委託料 (企業PR開催等) | 1,854千円 |
| | 会場使用料、消耗品等 | 224千円 |

(3) 電動化研究開発促進事業

68,488千円

| | | |
|-----|------------|----------|
| 内 訳 | 職員旅費 | 976千円 |
| | 委託料 (研究開発) | 60,000千円 |
| | 補助金 | 7,500千円 |
| | 使用料 (高速料金) | 12千円 |

(4) 電動化ビジネスマッチング支援事業

15,369千円

| | | |
|-----|------------|----------|
| 内 訳 | 職員旅費 | 689千円 |
| | 補助金 | 14,656千円 |
| | 使用料 (高速料金) | 24千円 |

(5) 電動化設備導入支援事業

144,365千円

| | | |
|-----|------------|-----------|
| 内 訳 | 職員旅費 | 19千円 |
| | 補助金 | 144,330千円 |
| | 使用料 (高速料金) | 16千円 |

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課
クリーンエネルギー産業振興課

1 目 的

本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場の新増設等の設備投資に係る費用の一部を助成する。

2 概 要

(1) 設備投資支援型

- ・対象業種 製造業（環境・エネルギー型、資源素材型企業を含む）、研究開発型企業、情報通信関連型企業
- ・投資額要件 3億円以上（土地代を除く）
- ・雇用要件 新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（要件に応じた補助率の加算あり）
- ・限度額 5億円（既存立地企業の場合は3億円。
要件に応じた限度額の加算あり）

(2) 事業集約支援型

- ・目 的 県内への事業集約の推進
- ・対象業種 製造業及び製造関連サービス業
- ・投資額要件 事業集約に伴う経費1千万円以上
- ・雇用要件 新規常用雇用者2人以上
- ・補助率 20%
- ・限度額 2千万円

3 予算額

2,728,947千円

(1) 産業集積課分

2,541,557千円

（補助金）

| | | | | | | | | |
|------|------------------------------|---|---|---------------------------|---|------------------------------|---|-----------|
| 財源内訳 | { | <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">ⓐ</td> <td style="padding-left: 10px;">261,622千円 ※電源立地地域対策交付金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ⓑ</td> <td style="padding-left: 10px;">2,000,000千円 ※地域活性化対策基金繰入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ⓒ</td> <td style="padding-left: 10px;">279,935千円</td> </tr> </table> | ⓐ | 261,622千円 ※電源立地地域対策交付金 | ⓑ | 2,000,000千円 ※地域活性化対策基金繰入金 | ⓒ | 279,935千円 |
| ⓐ | 261,622千円 ※電源立地地域対策交付金 | | | | | | | |
| ⓑ | 2,000,000千円 ※地域活性化対策基金繰入金 | | | | | | | |
| ⓒ | 279,935千円 | | | | | | | |

(2) クリーンエネルギー産業振興課分

187,390千円

| | | | | | | |
|------|-----------|---|-----|-----------|-----|-------|
| 内 訳 | { | <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補助金</td> <td style="padding-left: 10px;">186,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">事務費</td> <td style="padding-left: 10px;">546千円</td> </tr> </table> | 補助金 | 186,844千円 | 事務費 | 546千円 |
| 補助金 | 186,844千円 | | | | | |
| 事務費 | 546千円 | | | | | |
| 財源内訳 | { | <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">ⓐ</td> <td style="padding-left: 10px;">187,390千円</td> </tr> </table> | ⓐ | 187,390千円 | | |
| ⓐ | 187,390千円 | | | | | |

《別表》

あきた企業立地促進助成事業(当初予算内訳)

【産業集積課分】

| 番号 | 企業名 | 所在地 | 投下固定資産 | | 予算額 (千円) |
|----|-----------------------|-------|-------------|---------------|-------------|
| | | | 対象額 (千円) | 補助予定額 (千円) | |
| 1 | セイコーエプソン(株)・秋田エプソン(株) | 湯沢市 | 2,289,860 | 343,479 | 343,479 |
| 2 | 三菱マテリアル電子化成(株) | 秋田市 | 4,353,960 | 500,000 | 500,000 |
| 3 | ニプロ(株) | 大館市 | 65,801,654 | 1,000,000 | 300,000 |
| 4 | 株村田指月FCソリューションズ | 羽後町 | 1,661,000 | 332,200 | 332,200 |
| 5 | 秋田精工(株) | 由利本荘市 | 583,579 | 87,536 | 87,536 |
| 6 | 第一電材エレクトロニクス(株) | 秋田市 | 323,288 | 80,822 | 80,822 |
| 7 | 中国木材(株) | 能代市 | 3,491,440 | 500,000 | 250,000 |
| 8 | 東洋紡(株) | 大館市 | 5,500,000 | 500,000 | 250,000 |
| 9 | 株グラノプト | 能代市 | 1,725,000 | 345,000 | 345,000 |
| 10 | 株SMMプレジジョン(事業集約) | 能代市 | 245,825 | 20,000 | 20,000 |
| 11 | 又新金属(株)(事業集約) | 横手市 | 62,600 | 12,520 | 12,520 |
| 12 | 大橋鉄工秋田(株)(事業集約) | 横手市 | 204,800 | 20,000 | 20,000 |
| 計 | | 12件 | 86,243,006 | 3,741,557 | 2,541,557 |

【クリーンエネルギー産業振興課分】

| 番号 | 企業名 | 所在地 | 投下固定資産 | | 予算額 (千円) |
|-------|-------------|-----|-------------|---------------|-------------|
| | | | 対象額 (千円) | 補助予定額 (千円) | |
| 1 | ユナイテッド計画(株) | 秋田市 | 596,365 | 89,454 | 89,454 |
| 2 | 株エコリサイクル | 秋田市 | 973,900 | 194,780 | 97,390 |
| 補助金 計 | | 2件 | 1,570,265 | 284,234 | 186,844 |
| 事務費 | | | | | 546 |
| 計 | | | | | 187,390 |

| | | | | |
|----|-----|--|--|-----------|
| 合計 | 14件 | | | 2,728,947 |
|----|-----|--|--|-----------|

県・市町村立地盤整備連携事業について

産業集積課

1 目的

能代山本地域の工業団地不足を解消し産業集積を図るため、市が実施する立地盤整備の費用の一部を助成する。

2 概要

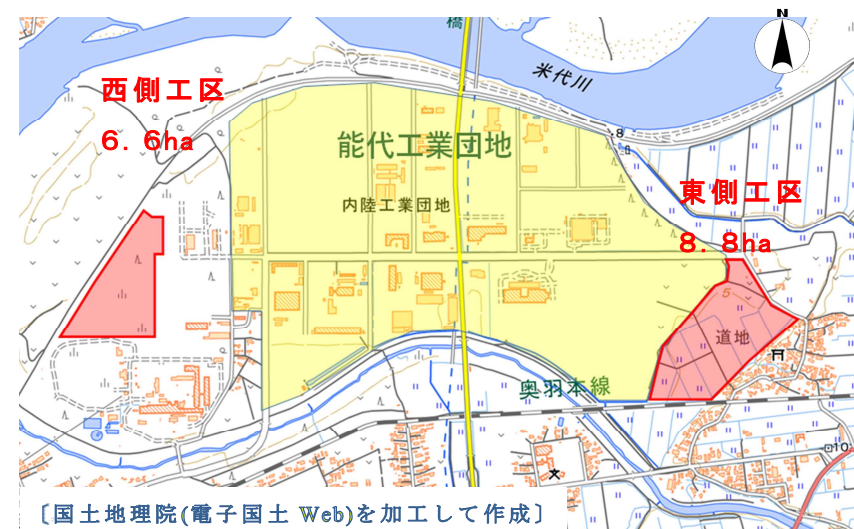
- ・ 補助対象 県との連携により新たに工業団地整備を行う市町村（能代市）
- ・ 対象経費 宅地造成費用（用地取得費・工事費）
- ・ 補助率 1 / 2
- ・ 限度額 1 h a あたり 3 千万円

3 予算額

379,790千円
(補助金)

補助金の内訳

| | |
|---------|----------------------|
| 西側工区 | 148,790千円 |
| ・ 開発面積 | 6.6ha (うち宅地4.9ha) |
| ・ 全体事業費 | 513,446千円 |
| ・ 補助対象費 | 392,912千円 |
| 東側工区 | 231,000千円 |
| ・ 開発面積 | 8.8ha (うち宅地7.7ha) |
| ・ 全体事業費 | 597,016千円 |
| ・ 補助対象額 | 531,512千円 |



旧能代西高校敷地での工業団地整備について (工業団地開発事業特別会計)

産業集積課

1 目的

能代山本地域の工業団地不足を解消し産業集積を図るため、旧能代西高校敷地のうち未利用部分を工業用地として活用することとし、測量および造成を行う。

2 概要

- ・所在地 能代市真壁地地内（旧能代西高校敷地の一部）
- ・面積 約20ha

3 予算額

289,241千円

| | | |
|----|---------|-----------|
| 内訳 | 委託料 | 69,241千円 |
| | 委託料の内訳 | |
| | 分筆測量 | 8,216千円 |
| | 地形測量 | 19,525千円 |
| | 設計（排水等） | 41,500千円 |
| | 工事費（造成） | 220,000千円 |



1 目的

革新的なビジネスモデルによって社会を変革しつつ短期間で急成長を遂げるスタートアップを、県内に次々と創出するための環境（エコシステム）を構築する。

<スタートアップエコシステム>

スタートアップをサポートする多様な人材や組織が集まり、相互に関連しながら活動することで、スタートアップが継続的に立ち上がり、その中から大きく成長する企業が現れるという状況が生じる仕組み

2 概要

スタートアップの成長支援に向けて、県内外の民間企業・自治体と連携した「地域プラットフォーム」を構築・運営しスタートアップの成長段階に合わせて即応的な支援を提供する。

(1) 地域プラットフォーム運営事業【新規】

27,057千円

産学官金の支援者からなる「地域プラットフォーム」を設立し、スタートアップ支援の各種取組を進めるほか、広く支援の機運醸成を図る。

- ・支援対象 全ての成長段階
- ・実施内容 スタートアップ向けのオンライン相談窓口設置
スタートアップの事業成長に向けた伴走支援
県内外の関係者及び県民向けの機運醸成イベントの開催（7月予定） 等
- ・委託先 プロポーザルにより選定

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

3,642千円

県内から新たなスタートアップ候補企業や人材を発掘するため、起業者相互間の交流や先輩起業家の指導による成長支援を行う。

- ・支援対象 主に事業開始前段階にある学生、社会人等
- ・実施内容 ① 起業者・スタートアップ交流ラボ
起業者やスタートアップ、学生等の交流イベント（1回）を開催
（公財）あきた企業活性化センターに対して助成
② 県内スタートアップ候補の発掘・成長支援
公募した県内の起業者・スタートアップ候補者に対する先輩起業家による伴走支援
- ・委託先 プロポーザルにより選定（②のみ）

(3) 県内スタートアップ成長促進事業【新規】

3,060千円

秋田版のスタートアップ成長ロールモデルを創出するため、成長可能性の高い県内スタートアップを認定し、2年間の集中支援を行う。

- ・ 支援対象 主に事業開始期段階にある県内スタートアップ
- ・ 実施内容
 - ① 認定スタートアップの選定と地域プラットフォームを通じた集中支援
対 象：県内に拠点を有する概ね創業10年未満のスタートアップ
(公募・審査により2者程度を選定する)
内 容：事業計画のブラッシュアップ、支援者とのマッチング、PR・ブランディング支援 等
 - ② 企業成長プログラムや経営スキルアップイベント等への参加支援
対 象：認定スタートアップを含む県内スタートアップやスタートアップを目指す学生等
内 容：大企業や投資機関が実施する各種成長支援プログラム等への参加費用を支援
補 助 率 1 / 2 以内
限 度 額 認定スタートアップの旅費等 : 500千円
県内スタートアップの旅費等 : 300千円
スタートアップを目指す学生等の旅費等 : 100千円

(4) 県外スタートアップ実証支援事業【新規】

5,727千円

成長のロールモデルとなるスタートアップの県外からの誘致に向けて、県外スタートアップが県内で行う実証事業を支援する。

- ・ 支援対象 主に事業立上期段階にある県外スタートアップ
- ・ 実施内容 県内の地域資源・フィールドを活用して県外スタートアップが行う実証事業に対する補助
内 容：対象経費 実証事業に要する旅費や原材料費 等
補 助 率 1 / 2 以内
限 度 額 1,000千円



(2) 事業「起業家・スタートアップ交流ラボ」におけるトークセッション（令和5年10月開催）

3 予算額

39,486千円

| | | |
|------|-----|----------|
| 財源内訳 | 〔 国 | 17,770千円 |
| | 〔 〇 | 21,716千円 |

(デジタル田園都市国家構想交付金活用)

(1) 地域プラットフォーム構築事業

27,057千円

| | | |
|-----|-------------------------|----------|
| 内 訳 | 〔 委託料 | 25,151千円 |
| | (相談窓口・伴走支援業務、イベント開催業務等) | |
| | 職員旅費 | 1,462千円 |
| | 消耗品等 | 444千円 |

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

3,642千円

| | | |
|-----|-------------|---------|
| 内 訳 | 〔 補助金 | 2,081千円 |
| | 委託料(伴走支援業務) | 1,310千円 |
| | 職員旅費等 | 91千円 |
| | 消耗品等 | 160千円 |

(3) 県内スタートアップ成長促進事業

3,060千円

| | | |
|-----|-------|---------|
| 内 訳 | 〔 補助金 | 3,000千円 |
| | 消耗品等 | 60千円 |

(4) 県外スタートアップ実証支援事業

5,727千円

| | | |
|-----|-------|---------|
| 内 訳 | 〔 補助金 | 5,000千円 |
| | 職員旅費 | 617千円 |
| | 消耗品等 | 110千円 |

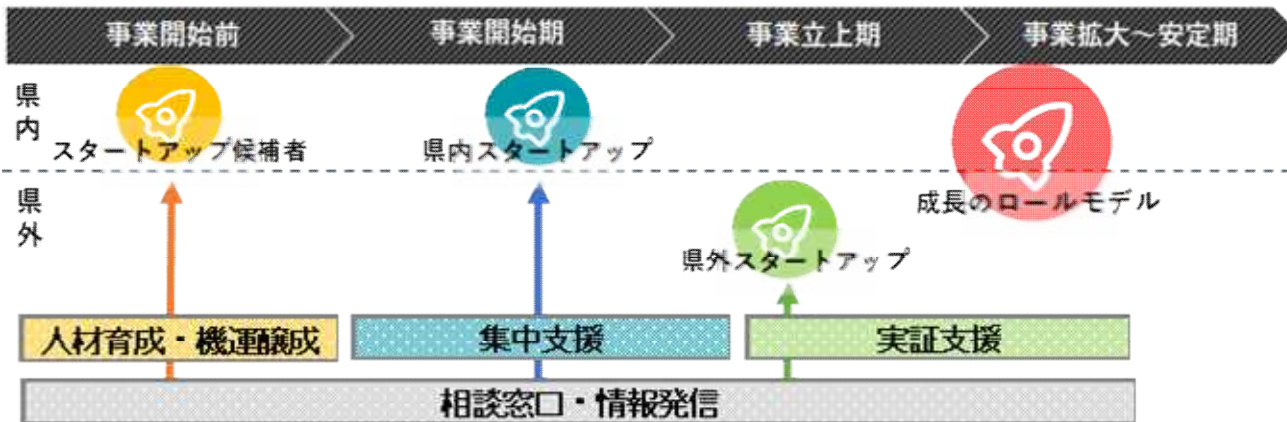
本県の状況・課題（令和5年度調査事業より）

- 県内でスタートアップに関わる者（事業者／支援者）が不足
- 県内スタートアップ事業者は未だ成長初期段階
- 県内における支援者の連携や、支援ノウハウ・リソースが不十分
- スタートアップの課題解決実証フィールドとしての周知が不十分



必要となる取組の方向性

①スタートアップの成長段階に応じた支援



②多様な主体と連携した支援体制の構築



スタートアップエコシステムAKITA



県外支援機関・投資家等による県内スタートアップ視察「Akita Startup tour2023」（令和5年9月）

秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業について【新規】 (環日本海物流ネットワーク構築推進事業)

商業貿易課

1 目的

物流の2024年問題や慢性的なドライバー不足を踏まえ、物流の効率化やモーダルシフトの取組等、本県における持続可能な物流体制の構築に向けた取組を支援する。

2 概要

(1) 物流効率化等支援事業

12,000千円

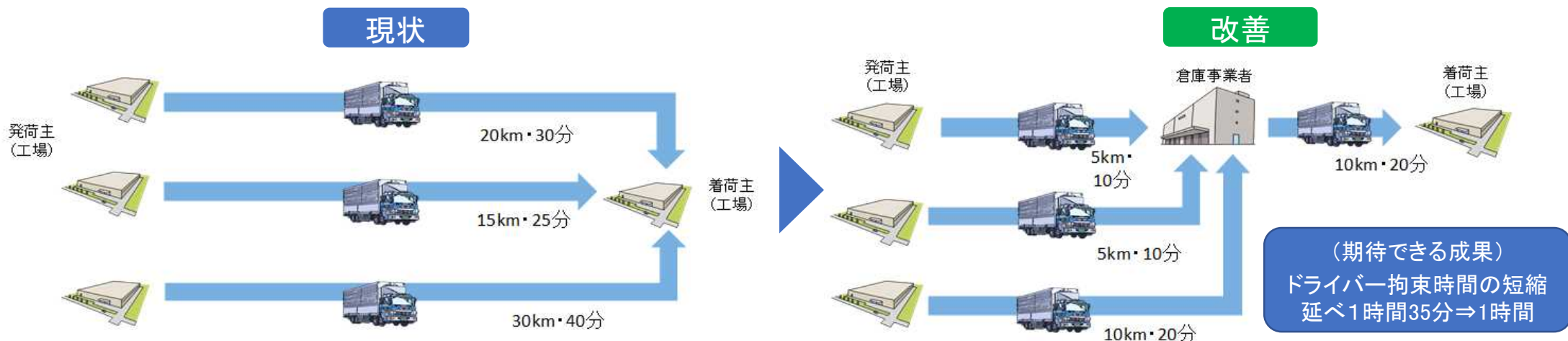
複数事業者による共同輸配送等の実施、荷役機械やシステム導入等、物流の効率化に資する取組を支援する。

- ・対象者 県内物流事業者及び荷主企業
- ・対象経費 ドライバーの労働時間削減、手荷役等の負担軽減、積載率向上等に資する取組に係る経費
(計画策定費、倉庫使用料、荷役機械導入費、車両管理システムの導入費等)
- ・補助率等

| | | |
|----------|-------------|----------------------------|
| ① 実証的な取組 | 【補助率】 2 / 3 | 【限度額】 3,000千円 (連携実施の場合) 1件 |
| | | 2,000千円 (単独実施の場合) 1件 |
| ② 実装的な取組 | 【補助率】 1 / 2 | 【限度額】 2,000千円 (連携実施の場合) 1件 |
| | | 1,000千円 (単独実施の場合) 5件 |

【物流効率化の取組例】

○ 倉庫(デポ)を活用した共同輸配送



(2) モーダルシフト推進モデル事業

5,000千円

県内でのトラック輸送から船舶、鉄道輸送への転換を推進するため、ロールモデルとなる取組を支援する。

- ・対象者 県内に事業所を有する荷主企業
- ・対象経費 トラック輸送による陸上輸送から鉄道又は海上輸送に転換する取組に係る経費
(計画策定費、輸送費のかかり増し分、倉庫使用料、生産体制の変更に要する経費等)
- ・補助率等 ① 鉄道輸送へのモーダルシフト 【補助率】 2/3 【補助限度額】 2,000千円 1件
② 海上輸送へのモーダルシフト 【補助率】 2/3 【補助限度額】 3,000千円 1件

(3) トラック人材確保推進事業

6,000千円

トラック業界への就業促進を図るため、女性や新卒者が働きやすい環境の整備や業界のイメージアップにつなげる取組に対し支援する。

- ① 女性や新卒者が働きやすい環境の整備
 - ・対象経費 女性更衣室や託児スペースの設置、新卒者のキャリアアップの仕組みづくりに係る経費
 - ・補助率等 【補助率】 2/3 【限度額】 1,000千円 3件
- ② 業界のイメージ向上に資する取組
 - ・対象経費 業界のイメージアップに資する動画作成や広報に係る経費
 - ・補助率等 【補助率】 2/3 【限度額】 3,000千円 1件 ((公社)秋田県トラック協会への補助)

(4) 物流問題への理解促進事業

838千円

荷主企業や一般消費者が一体となって物流問題に取り組む気運の醸成を図るため、消費者向けのセミナーを開催するほか、実証実験やモデル事業の成果を県内事業者に広めるための成果報告会を開催する。

- ① 消費者対象の物流セミナー 1回
 - ・開催時期 令和6年8月頃
 - ・参加者 100名
- ② 荷主、物流事業者対象の成果報告会 1回
 - ・開催時期 令和7年1月頃
 - ・参加者 100名



令和5年度開催の物流に関するシンポジウム

(5) 秋田未来物流協議会運営事業

537千円

官民一体で持続可能な物流体制の構築について検討する「秋田未来物流協議会」を開催する。

- ・開催回数 3回
- ・参加者 18企業・団体
(物流事業者の代表、荷主企業の代表、行政、大学)
- ・設立 令和4年7月
(前身：秋田の未来の物流を考える協議会 (令和元年11月設立))



令和5年度第2回秋田未来物流協議会

3 予算額

24,375千円

| | | | |
|------|---|---|----------|
| 財源内訳 | (| ① | 23,000千円 |
| | | ② | 1,375千円 |

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

(1) 物流効率化等支援事業

12,000千円

(補助金)

(2) モーダルシフト推進モデル事業

5,000千円

(補助金)

(3) トラック人材確保推進事業

6,000千円

(補助金)

(4) 物流問題への理解促進事業

838千円

| | | | |
|----|---|-----------------|-------|
| 内訳 | (| 報償費 (講師謝金、旅費) | 224千円 |
| | | 職員旅費 | 228千円 |
| | | 使用料 (セミナー会場使用料) | 386千円 |

(5) 秋田未来物流協議会運営事業

537千円

| | | | |
|----|---|---------------|-------|
| 内訳 | (| 報償費 (講師謝金、旅費) | 224千円 |
| | | 職員旅費 | 252千円 |
| | | 消耗品等 | 61千円 |

新エネルギー産業創出・育成事業について

クリーンエネルギー産業振興課

1 目的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。

2 概要

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業

9,183千円

再生可能エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図る。

- ① 再生可能エネルギーの導入意義、地域のメリット等に関する県民への普及啓発
 - ア 全戸配布広報紙（2頁×1回）・新聞広告（15段カラー×3紙×1回）による広報
 - イ 理解促進イベントの開催
 - ウ 県内学校における啓発活動の展開
- ② 再生可能エネルギー発電事業における地域共生の推進
 - ア 地域共生に係る市町村会議の開催
 - イ 県内関連企業等と連携した出前講座の実施



R5 理解促進イベント（講演会）



R5 理解促進イベント（洋上風力VR体験）

(2) 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 44,373千円

新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開する。

- ① 発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング
 - ア 「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の運営
 - イ 個別マッチングの実施
 - ウ 洋上風力発電メンテナンスに関する官民連携研究会の運営
 - エ 県内風力発電関連企業ガイドブックの作成
- ② 新エネルギー関連産業への参入に取り組む県内企業等への支援
 - ア アドバイザーの派遣
 - ・ 「新エネルギーアドバイザー」の派遣（新エネルギー関連事業への参入に向けた課題解決等への支援）
 - ・ 「高度支援アドバイザー」の派遣（洋上風力発電関連産業における海外企業との折衝等に関する支援）
 - イ 参入体制の強化に向けた取組への助成（補助金）【拡充】



R5 あきた洋上風力発電関連産業フォーラム
(ビジネスセミナー)

| 区分 | 補助対象経費 | 補助率 | 限度額 |
|-----------------|---|-------|------------|
| 人材育成 | 風力発電メンテナンス等に必要な資格等の習得に要する経費 | 1 / 2 | 1人当たり50万円 |
| 人材確保等 【新規】 | 求人・採用活動、関連産業への参入に向けた体制整備等に要する経費 | 1 / 2 | 1件当たり25万円 |
| 部品認証取得等 【拡充】 | 部品製造に係る認証取得や洋上風力発電メンテナンス関連機器の研究開発に要する経費 | 1 / 2 | 1件当たり250万円 |

③ 県外関連企業の誘致

- ④ 将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成
 ア 「洋上風力発電人材育成プロジェクト」によるモデル講義等の実施

- イ 県内大学における講義の実施
 ウ 県内学校における啓発活動の展開
- ・ 県内関連企業等と連携した出前講座の実施
 - ・ 県内中高生・保護者向け啓発資料の作成



- ⑤ 砂防堰堤等への小水力発電の導入に関する可能性調査【新規】

- ア 目的
 水力発電事業及び水力発電関連産業への県内企業の参入を促進する。

- イ 内容
 砂防堰堤、発電設備のないダムなど小水力発電に有望な複数の地点を選定し、水路等の状況（落差、幅、流量等）に関する調査、発電量の試算等を行う。



砂防堰堤を活用した小水力発電（イメージ）

(3) 洋上風力発電導入促進事業

19,809千円

洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行う。

- ① 再エネ海域利用法に基づく協議会の運営
- ② 発電設備に係る固定資産税の円滑な課税に向けた研究会の運営
- ③ 「(仮称)洋上風力発電を契機とした未来志向型漁業共生検討会議」の運営【新規】
 - ア 漁業振興策に係る先進事例調査
 - イ 未来志向型漁業共生策の検討



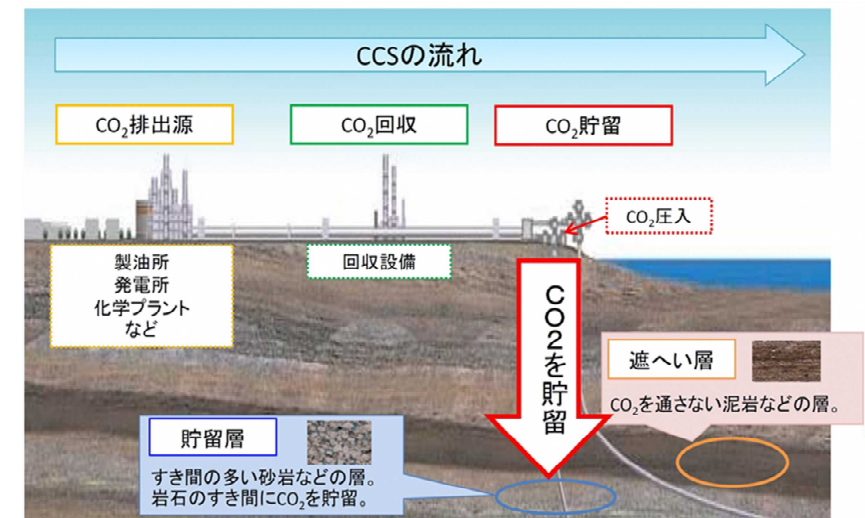
洋上風車における魚礁効果
(長崎県五島市沖)

(4) CCS・水素エネルギー導入促進事業

2,543千円

本県沖におけるCCS事業への県内企業の参画を促進するとともに、「秋田水素コンソーシアム」を通じた取組等を行う。

- ① CCS事業者と県内企業のマッチングイベントの開催等【新規】
- ② 再生可能エネルギーに由来する水素に関するセミナーの開催、先進事例調査、水素製造拠点化に向けた活動等【拡充】



CCSのイメージ

(5) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

6,304千円

発電や地場産業、農林水産業、観光等での利用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。

- ① 「地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアム」による先進事例調査等
- ② 地熱資源の利活用に関するシンポジウムの開催、環境イベントへの出展等



R5 地熱セミナー（湯沢市）

(6) 再エネ電力供給体制構築事業

19,420千円

県内で発電された再エネ電力を県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を展開する。

- ① 再エネ工業団地の実現に向けた調査等
 - ア 団地整備に関する課題の解決等に向けた検討委員会の開催
 - イ 再エネ工業団地における電力の安定供給体制の構築に向けた調査
 - ウ 県外企業への再エネ工業団地のPR活動
- ② 再エネ電力の地産地消の推進
 - ア 再エネ電力の地産地消に取り組むアグリゲーター等に関する調査
 - イ PPA（※）、自家発電設備の導入等に関する需要家企業向けセミナーの開催等

※ PPA：発電事業者が設置する発電設備により、長期にわたり電力需要家が電力供給を受ける形態



再エネ工業団地のイメージ

(7) 産業用再エネ電力活用モデル事業

391,000千円

原油・原材料等の価格高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの負担軽減を図るため、再生可能エネルギー発電設備等の整備費用に対し助成するとともに、設備導入によるコスト削減効果等を県内企業に広く展開し、カーボンニュートラルに向けた取組を促進する。

① 補助対象

県内に事業所を置く企業又は個人事業主で、原油価格・物価高騰等の影響を受け、令和4年1月以降のいずれかの月の主なエネルギー価格が平成31年から令和5年の同月比で20%以上上昇している者

② 補助対象設備、補助額等

| 補助対象設備 (自家消費を目的とするもの) | 補助額 | 限度額 |
|--------------------------|------------------------|---------|
| 再生可能エネルギー発電設備 | 発電出力1kW当たり10万円 | 3,000万円 |
| 電力調整を行うための蓄電池 | 容量1kWh当たり10万円 | 1,000万円 |
| 再生可能エネルギー熱供給設備 | 熱供給出力1,000kcal/h当たり6万円 | 1,000万円 |

【参考：令和4年度事業の状況】

- ・ 6月補正予算分 : 交付決定件数 9件
交付決定額 136,255千円
- ・ 12月補正予算分 : 交付決定件数 24件
交付決定額 393,798千円



事業活用による太陽光パネル設置事例

3 予算額

| | | |
|------|---|------------------|
| | | 492,632千円 |
| 財源内訳 | ① | 423,213千円 |
| | ② | 12,065千円 |
| | ③ | 57,354千円 |

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業 **9,183千円**

| | | |
|----|------------------------|---------|
| 内訳 | 委託料 | 3,988千円 |
| | (新聞広告等の企画、理解促進イベントの実施) | |
| | 新聞広告等掲載料 | 3,816千円 |
| | 理解促進イベント講師謝金・旅費 | 224千円 |
| | 職員旅費、会場使用料等 | 1,155千円 |

(2) 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 **44,373千円**

| | | |
|----|---------------------|----------|
| 内訳 | 補助金 | 16,300千円 |
| | 委託料 | 10,000千円 |
| | (小水力発電の導入に関する可能性調査) | |
| | アドバイザー謝金・旅費 | 4,029千円 |
| | 啓発資料印刷費 | 2,464千円 |
| | フォーラム講師等謝金・旅費 | 2,007千円 |
| | 職員旅費、会場使用料等 | 9,573千円 |

| | | | | | | | | | |
|------------------------------|---|----------------|----------|----------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| (3) 洋上風力発電導入促進事業 | 19,809千円 | | | | | | | | |
| 内 訳 | <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>11,580千円</td> </tr> <tr> <td>(未来志向型漁業共生策の提案等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外部有識者等謝金・旅費</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>職員旅費、会場使用料等</td> <td>4,662千円</td> </tr> </table> | 委託料 | 11,580千円 | (未来志向型漁業共生策の提案等) | | 外部有識者等謝金・旅費 | 3,567千円 | 職員旅費、会場使用料等 | 4,662千円 |
| 委託料 | | 11,580千円 | | | | | | | |
| (未来志向型漁業共生策の提案等) | | | | | | | | | |
| 外部有識者等謝金・旅費 | | 3,567千円 | | | | | | | |
| 職員旅費、会場使用料等 | 4,662千円 | | | | | | | | |
| (4) CCS・水素エネルギー導入促進事業 | 2,543千円 | | | | | | | | |
| 内 訳 | <table border="0"> <tr> <td>セミナー講師謝金・旅費</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>職員旅費、会場使用料等</td> <td>2,176千円</td> </tr> </table> | セミナー講師謝金・旅費 | 367千円 | 職員旅費、会場使用料等 | 2,176千円 | | | | |
| セミナー講師謝金・旅費 | | 367千円 | | | | | | | |
| 職員旅費、会場使用料等 | 2,176千円 | | | | | | | | |
| (5) 地熱エネルギー多面的利用促進事業 | 6,304千円 | | | | | | | | |
| 内 訳 | <table border="0"> <tr> <td>シンポジウム講師等謝金・旅費</td> <td>3,586千円</td> </tr> <tr> <td>委託料(環境イベントへの出展)</td> <td>737千円</td> </tr> <tr> <td>職員旅費、会場使用料等</td> <td>1,981千円</td> </tr> </table> | シンポジウム講師等謝金・旅費 | 3,586千円 | 委託料(環境イベントへの出展) | 737千円 | 職員旅費、会場使用料等 | 1,981千円 | | |
| シンポジウム講師等謝金・旅費 | | 3,586千円 | | | | | | | |
| 委託料(環境イベントへの出展) | | 737千円 | | | | | | | |
| 職員旅費、会場使用料等 | 1,981千円 | | | | | | | | |
| (6) 再エネ電力供給体制構築事業 | 19,420千円 | | | | | | | | |
| 内 訳 | <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>15,678千円</td> </tr> <tr> <td>(電力の安定供給体制の構築に向けた調査)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検討委員等謝金・旅費</td> <td>786千円</td> </tr> <tr> <td>職員旅費、会場使用料等</td> <td>2,956千円</td> </tr> </table> | 委託料 | 15,678千円 | (電力の安定供給体制の構築に向けた調査) | | 検討委員等謝金・旅費 | 786千円 | 職員旅費、会場使用料等 | 2,956千円 |
| 委託料 | | 15,678千円 | | | | | | | |
| (電力の安定供給体制の構築に向けた調査) | | | | | | | | | |
| 検討委員等謝金・旅費 | | 786千円 | | | | | | | |
| 職員旅費、会場使用料等 | 2,956千円 | | | | | | | | |
| (7) 産業用再エネ電力活用モデル事業 | 391,000千円 | | | | | | | | |
| | (補助金) | | | | | | | | |
| | (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用) | | | | | | | | |

洋上風力発電の進捗状況について

参考

港湾区域内

全国初の本格的な洋上風力発電所

○能代港 (8.4万kW・着床式) ○秋田港 (5.5万kW・着床式)

*2022年12月22日 商業運転開始

*2023年1月31日 商業運転開始



写真：秋田洋上風力発電(株)



写真：秋田洋上風力発電(株)

【発電事業者】

秋田洋上風力発電(株)

丸紅(株)、(株)大林クリーンエナジー、東北電力(株)、コスモエコパワー(株)、関西電力(株)、中部電力(株)、(株)秋田銀行、大森建設(株)、(株)沢木組、(株)加藤建設、(株)寒風、協和石油(株)、三共(株)

【風車基数】

能代港 4.2MW×20基 (モノパイル型)

秋田港 4.2MW×13基 (モノパイル型)

【風車メーカー】

ベスタス (デンマーク)

全国最多の「基地港湾」(秋田県2港/全国5港)

○能代港

○秋田港



【G I 基金フェーズ2】

浮体式実証事業の実施候補区域(全国4区域)に選定
(由利本荘市・にかほ市沖、2023年10月)

一般海域

全国最多の「促進区域」(秋田県4海域/全国10海域)

八峰町・能代市沖 (36万kW・着床式)

2021年9月 促進区域に指定

2022年12月 公募開始

2024年3月 発電事業者の選定(予定)

【風車基数】
13.0MW×38基
(モノパイル型)
【風車メーカー】
GE (アメリカ)

能代市・三種町・男鹿市沖 (49.4万kW・着床式)

2020年7月 促進区域に指定

2021年12月 発電事業者の選定

秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社
(三菱商事洋上風力(株)、三菱商事(株)、(株)シーテック)

2026年3月 工事開始(予定)

2028年12月 運転開始(予定)

男鹿市・潟上市・秋田市沖 (31.5万kW・着床式)

2022年9月 促進区域に指定

2023年12月 発電事業者の選定

男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム
((株)JERA、電源開発(株)、伊藤忠商事(株)、東北電力(株))

2028年6月 運転開始(予定)

【風車基数】
15.0MW×21基
(モノパイル型)
【風車メーカー】
ベスタス(デンマーク)

由利本荘市沖 (84.5万kW・着床式)

2020年7月 促進区域に指定

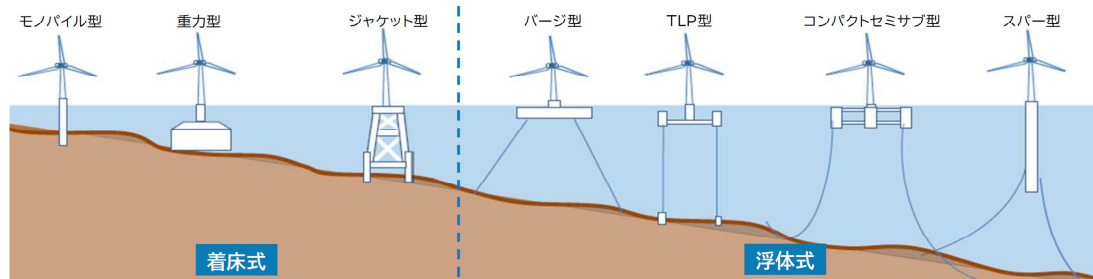
2021年12月 発電事業者の選定

秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社
(三菱商事洋上風力(株)、三菱商事(株)、(株)シーテック、ウエンティ・ジャパン(株))

2026年3月 工事開始(予定)

2030年12月 運転開始(予定)

【風車基数】
13.0MW×65基
(モノパイル型)
【風車メーカー】
GE (アメリカ)



中核人材育成支援事業について【新規】

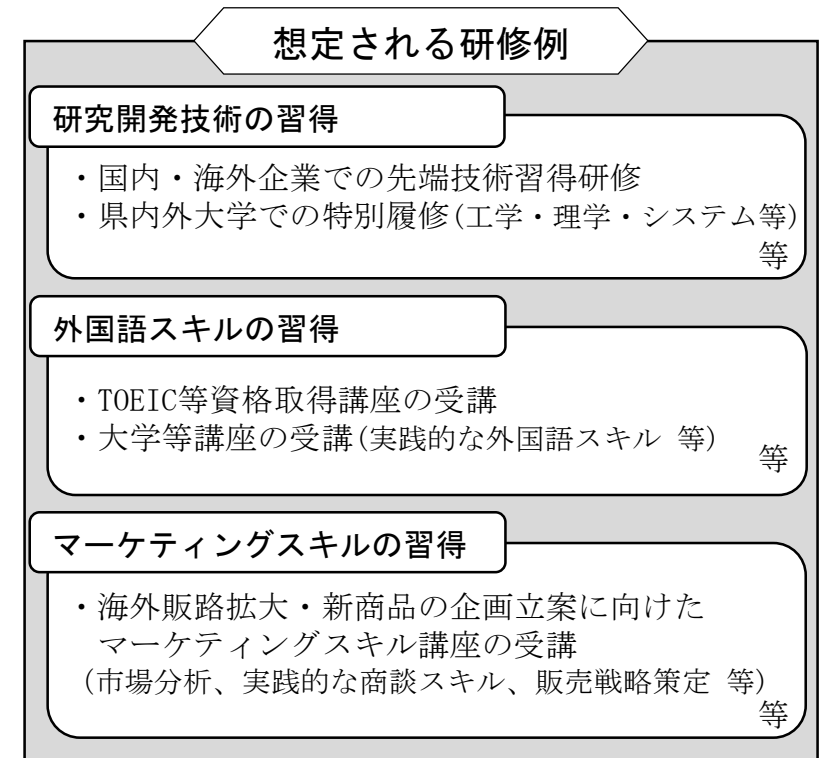
雇用労働政策課

1 目的

企業の中核となる人材の育成を図るため、専門知識を学んだ大学卒業者等の育成に主体的に取り組む企業に対して支援する。

2 概要

- ・ 事業内容 大学卒業者等を対象に企業が実施する高度な研修や資格取得等に要する経費を助成する。
※大学卒業者等：大学、大学院、高等専門学校(専攻科)の卒業者で、原則入社後5年以内の35歳未満の者
- ・ 補助対象 県内に事業拠点を有し、製造業、商業・サービス業、情報関連事業を営む事業者
- ・ 対象経費 ① 新事業創出や海外展開、研究開発などに資する研修及び資格取得に要する経費
② 研修等期間中の人件費相当額
- ・ 補助率 3/4
- ・ 限度額 2,000千円
- ・ 補助期間 交付決定の日から令和7年2月28日



3 予算額

| | |
|--------------|-----------------|
| | 10,612千円 |
| 内 訳 | (|
| 補助金 (5件) | 10,000千円 |
| 委託料 (新聞広告) | 360千円 |
| 需用費 (チラシ作成等) | 94千円 |
| 役務費 (郵送料等) | 158千円 |
| |) |

1 目的

外国人材受入れに向けた相談サポート体制を強化するため、企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを設置するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進する。

2 概要

(1) 外国人材受入サポートセンター（仮称）の設置

8,320千円

「外国人材受入サポートセンター（仮称）」を設置し、企業からの相談対応や専門家の派遣を行うほか、企業向けの外国人材受入セミナー等を開催する。

- ・設置場所 秋田市内
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）
- ・委託内容
 - ① 専門相談員の配置（1名）
 - ② 対面、電話、メール、オンラインによる相談業務
 - ③ 専門相談員・専門家による伴走支援
 - ④ 企業向け受入セミナーの開催（県内3か所）
 - ⑤ 出張相談会の開催（県内8か所）
 - ⑥ 各事業関連団体向け出前講座の開催（随時）
 - ⑦ ウェブサイトによる情報発信



県内企業での技能実習の様子

(2) 市町村との勉強会の開催

226千円

市町村における外国人材の受入環境づくりを進めるための勉強会を開催する。

- ・開催回数 3回
- ・内容
 - ① 外国人材受入れの現状・課題の分析
 - ② 生活支援や日本語教育などの受入体制づくり
 - ③ 地域との共生（地域住民の理解促進、外国人コミュニティづくり等）

(3) 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催

154千円

外国人材の受入れに向けた取組の情報共有等を図るための連絡協議会を開催する。

- ・開催回数 2回
- ・構成員 県、秋田労働局、市町村、各事業関連団体 等
- ・内容 外国人材受入れに向けた課題や取組等の情報交換 等

3 予算額 **8,700千円**

(1) 外国人材受入サポートセンター(仮称)の設置 **8,320千円**

(委託料)

| | | |
|--------|----------------------|---------|
| 委託料の内訳 | 人件費(専門相談員) | 2,750千円 |
| | 使用料及び賃借料(事務室、什器・備品等) | 2,281千円 |
| | 広報費(チラシ作成、ウェブサイト構築等) | 814千円 |
| | 講師謝金、旅費(セミナー) | 305千円 |
| | 需用費、役務費(自動車燃料、通信料等) | 726千円 |
| | 一般管理費等 | 1,444千円 |

(2) 市町村との勉強会の開催 **226千円**

| | | |
|-----|-----------|-------|
| 内 訳 | 講師謝金、旅費 | 154千円 |
| | 職員旅費 | 42千円 |
| | 使用料(高速料金) | 30千円 |

(3) 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催 **154千円**

| | | |
|-----|-----------|-------|
| 内 訳 | 職員旅費 | 23千円 |
| | 需用費(印刷費等) | 30千円 |
| | 役務費(郵送料) | 101千円 |

人材確保・定着推進事業について (女性の新規就業支援事業・人材投資促進事業)

雇用労働政策課

1 目 的

人材確保や人材投資を促進するため、女性など多様な人材の雇用・就業機会の確保や、学び直しに向けた取組に対しての支援を行う。

2 概 要

(1) 女性の新規就業支援事業

13,546千円

女性の活躍推進と県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産で離職している等、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。

① 女性の新規就業支援事業

就業に向けた意識啓発やスキルアップのほか、企業とのマッチングなど、女性求職者の掘り起こしから再就職までの一体的な支援を行う。

○ 事業内容

ア 事業推進コーディネーターの配置【新規】

女性求職者からの相談対応やフォローアップなど就業に向けた伴走支援

イ 求職者の掘り起こし【拡充】

職場復帰・再就職準備セミナー、在宅ワークスキルの習得講座、
レッスン座談会の開催 等

ウ 企業の中途採用の掘り起こし

意識啓発セミナー、先進事例情報交換会の開催、専門家派遣の実施 等

エ マッチング支援【拡充】

職場体験バスツアーの実施、合同就職面接会の開催 等

○ 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

② プラットフォーム会議の開催

商工団体や労働局等の関係機関による官民連携型のプラットフォーム会議を開催する。

・開催回数 2回

・構成員 県、秋田労働局、秋田市、商工団体 等

・内 容 女性の新規就業促進に向けた課題や取組等の情報交換 等



企業と女性求職者のマッチング座談会の様子

(2) 人材投資促進事業

29,098千円

従業員のキャリアアップ等の人材育成や非正規雇用者の処遇改善に向けた取組のほか、在職者等の学び直しを支援する。

① 自発的なリスキリングへの支援【新規】

- ・支給対象 国の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の支給決定者（80件）
- ・支給額 教育訓練給付金支給決定額の1/2
- ・限度額 50千円

② 企業内研修実施への支援

- ・支給対象 国の人材開発支援助成金（人材育成訓練）の支給決定を受けた県内企業等（40件）
- ・支給額 人材開発支援助成金支給決定額の1/2
- ・限度額 100千円

③ 若年女性及び就職氷河期世代の正規雇用化への支援【拡充】

- ・支給対象 国のキャリアアップ助成金（正社員化コース又は障害者正社員化コース）の支給決定を受けた県内企業等
※ 若年女性20件 就職氷河期世代80件 計100件
- ・支給額 有期雇用 → 正規雇用 100千円
無期雇用 → 正規雇用 50千円

④ 在職者等への学び直し機会の提供【拡充】

- ・対象 在職者、求職者
- ・内容 高度な資格取得等に向けたeラーニング講座の提供
- ・受講者数 500人
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

3 予算額 42,644千円

(1) 女性の新規就業支援事業 13,546千円

(デジタル田園都市国家構想交付金活用)

①女性の新規就業支援事業 13,473千円

(委託料)

委託料の内訳

| | |
|--------------------------|---------|
| 人件費 (事業推進コーディネーター) | 2,750千円 |
| 広報費 (ウェブサイト運用、ウェブ広告等) | 5,109千円 |
| 講師謝金、旅費 (セミナー等) | 1,563千円 |
| 需用費、役務費、使用料 (印刷費、会場使用料等) | 1,816千円 |
| 一般管理費等 | 2,235千円 |

②プラットフォーム会議の開催 73千円

(職員旅費、需用費、役務費、使用料)

(2) 人材投資促進事業 29,098千円

(地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用予定)

| | | |
|-----|-------------------------|-----------------------|
| 内 訳 | 補助金 | 18,000千円 |
| | 補助金の内訳 | |
| | 自発的なリスクリングへの支援 | 4,000千円 (50千円×80件) |
| | 企業内研修実施への支援 | 4,000千円 (100千円×40件) |
| | 若年女性及び就職氷河期世代の正規雇用化への支援 | 10,000千円 (100千円×100件) |
| | 委託料 (eラーニングシステム利用料等) | 10,757千円 |
| | 需用費 (印刷費等) | 183千円 |
| | 役務費 (郵送料等) | 158千円 |

令和6年度 秋田県公営企業会計の当初予算について

公営企業課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収益的収入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|-----------|-----------|----------------------------------|
| 1 | | 事業収益 | 9,173,552 | |
| | 1 | 営業収益 | 9,153,131 | |
| | | 1 電力料 | 8,633,245 | うちF I T分 1,045,753 |
| | | 2 営業雑収益 | 519,886 | 管理受託収入 121,559 容量市場収益 387,374 |
| | 2 | 財務収益 | 805 | |
| | | 1 受取配当金 | 86 | 東北電力株式配当金 |
| | | 2 受取利息 | 719 | 貸付金利息 680 預金利息 39 |
| | 3 | 営業外収益 | 19,616 | |
| | | 1 長期前受金戻入 | 19,216 | |
| | | 2 事業外収益 | 400 | |

収益的支出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|------------------|-----------|---|
| 1 | | 事業費 | 4,546,878 | |
| | 1 | 営業費用 | 4,184,949 | |
| | | 1 水力発電費 | 3,793,856 | 修繕費 890,881 減価償却費 970,464 人件費 622,928 |
| | | 2 送電費 | 73,723 | 委託費 35,029 人件費 23,413 |
| | | 3 一般管理費 | 317,370 | 人件費 193,558 物件費 97,299 |
| | 2 | 財務費用 | 2,627 | |
| | | 1 支払利息 | 2,627 | 企業債利息 2,593 借入金利息 34 |
| | 3 | 附帯事業費用 | 81,670 | |
| | | 1 発電所周辺地域等振興事業費用 | 81,670 | 助成金 81,170 |
| | 4 | 営業外費用 | 275,632 | |
| | | 1 事業外費用 | 2 | |
| | | 2 消費税及び地方消費税 | 275,430 | |
| | | 3 事業外固定資産管理費 | 200 | |
| | 5 | 予備費 | 2,000 | |
| | | 1 予備費 | 2,000 | |

収支差

| | | |
|--|-----------|--|
| | 4,626,674 | |
|--|-----------|--|

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|------------------------|--------|----|
| 1 | | 資本的収入 | 39,949 | |
| | 1 | 他会計からの長期貸付金償還金 | 39,949 | |
| | | 1 工業用水道事業会計からの長期貸付金償還金 | 39,949 | |

資本的支出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|------------|-----------|---|
| 1 | | 資本的支出 | 4,205,503 | |
| | 1 | 建設費 | 1,844,895 | |
| | | 1 成瀬発電所建設費 | 573,935 | |
| | | 2 鳥海発電所建設費 | 52,078 | |
| | | 3 送電線建設費 | 1,218,882 | 工事負担金 |
| | 2 | 改良費 | 2,293,474 | |
| | | 1 発電所改良費 | 2,160,254 | 小和瀬発電所 1,008,737 玉川発電所 452,261 鎧畑発電所 165,514 萩形発電所 72,774 |
| | | 2 発電事務所改良費 | 133,220 | 玉川発電事務所 98,449 大館発電事務所 3,410 秋田発電事務所 31,361 |
| | 3 | 企業債償還金 | 47,134 | |
| | | 1 企業債償還金 | 47,134 | |
| | 4 | 予備費 | 20,000 | |
| | | 1 予備費 | 20,000 | |

収支差

| | | |
|--|-------------|----------------------|
| | △ 4,205,503 | 工業用水道事業会計長期貸付金償還金を除く |
|--|-------------|----------------------|

※不足額は内部留保資金により補てんする。

2 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収益的収入

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|------------------|-----------|-------------------------------------|
| 1 | | 事業収益 | 1,055,946 | |
| | 1 | 営業収益 | 872,732 | |
| | | 1 秋田工業用水道 使用料 | 872,419 | 勝平系(25社) 844,150 御所野系(4社) 28,269 |
| | | 2 営業雑収益 | 313 | |
| | 2 | 営業外収益 | 92,811 | |
| | | 1 受取利息 | 1 | |
| | | 2 長期前受金戻入 | 92,302 | |
| | | 3 雑収益 | 508 | |
| | 3 | 特別利益 | 90,403 | |
| | | 1 その他特別利益 | 90,403 | 補償的一時金 |

収益的支出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|------------------|-----------|---|
| 1 | | 事業費 | 1,025,070 | |
| | 1 | 営業費用 | 984,874 | |
| | | 1 維持管理費 | 967,841 | 減価償却費 359,059 動力費 291,092 委託費 180,459 人件費 49,024 |
| | | 2 一般管理費 | 17,033 | 人件費 11,065 物件費 5,651 |
| | 2 | 営業外費用 | 35,196 | |
| | | 1 支払利息 | 21,848 | 企業債利息 21,244 借入金利息 604 |
| | | 2 雑支出 | 1 | |
| | | 3 消費税及び地方 消費税 | 13,347 | |
| | 3 | 予備費 | 5,000 | |
| | | 1 予備費 | 5,000 | |

収支差

| | | | |
|--|--|--------|--|
| | | 30,876 | |
|--|--|--------|--|

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

(収入の予定はなし)

資本的支出

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---|---|--------------|---------|----|
| 1 | | 資本的支出 | 399,928 | |
| | 1 | 改良費 | 180,120 | |
| | | 1 秋田工業用水道改良費 | 180,120 | |
| | 2 | 企業債償還金 | 174,858 | |
| | | 1 企業債償還金 | 174,858 | |
| | 3 | 他会計借入金償還金 | 39,950 | |
| | | 1 その他長期借入金 | 39,950 | |
| | 4 | 予備費 | 5,000 | |
| | | 1 予備費 | 5,000 | |

収支差

| | | |
|--|-----------|--|
| | △ 399,928 | |
|--|-----------|--|

※不足額は内部留保資金により補てんする。

(参考) 前年度比較表

(単位：千円)

| 電気事業会計 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 比較 |
|-----------|----------------------|-------------|-------------|-----------|
| 収益的 収支 | 収 入 A | 8,595,154 | 9,173,552 | 578,398 |
| | うち電力料 | 8,527,767 | 8,633,245 | 105,478 |
| | 支 出 B | 4,548,110 | 4,546,878 | △ 1,232 |
| | うち営業費用 | 4,132,417 | 4,184,949 | 52,532 |
| | 収 支 差 A - B = C | 4,047,044 | 4,626,674 | 579,630 |
| 資本的 収支 | 収 入 A | 39,849 | 39,949 | 100 |
| | うち他会計からの長期貸付金償還金 A' | 39,849 | 39,949 | 100 |
| | 支 出 B | 3,256,501 | 4,205,503 | 949,002 |
| | うち建設改良費 | 3,175,747 | 4,138,369 | 962,622 |
| | 収 支 差 A - A' - B = C | △ 3,256,501 | △ 4,205,503 | △ 949,002 |
| | 補 て ん 財 源 | 3,256,501 | 4,205,503 | 949,002 |
| | 内部留保資金 | 3,256,501 | 4,205,503 | 949,002 |

| 工業用水道事業会計 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 比較 |
|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 収益的 収支 | 収 入 A | 1,077,005 | 1,055,946 | △ 21,059 |
| | うち秋田工業用水道使用料 | 973,813 | 872,419 | △ 101,394 |
| | 支 出 B | 1,116,180 | 1,025,070 | △ 91,110 |
| | うち営業費用 | 1,007,574 | 984,874 | △ 22,700 |
| | 収 支 差 A - B = C | △ 39,175 | 30,876 | 70,051 |
| 資本的 収支 | 収 入 A | 0 | 0 | 0 |
| | 支 出 B | 301,977 | 399,928 | 97,951 |
| | うち改良費 | 84,733 | 180,120 | 95,387 |
| | 収 支 差 A - B = C | △ 301,977 | △ 399,928 | △ 97,951 |
| | 補 て ん 財 源 | 301,977 | 399,928 | 97,951 |
| | 内部留保資金 | 301,977 | 399,928 | 97,951 |

鎧畑及び田沢湖発電所大規模改良事業に係る債務負担行為の設定について

公営企業課

1 目的

鎧畑及び田沢湖発電所は、運転開始後60年以上経過し、発電所のすべての設備が劣化していることから、土木設備の改良、水車発電機等の電気及び機械設備の全面更新、発電所建屋の建て替えなど長期にわたる大規模な工事を実施するため、債務負担行為を設定する。

2 概要

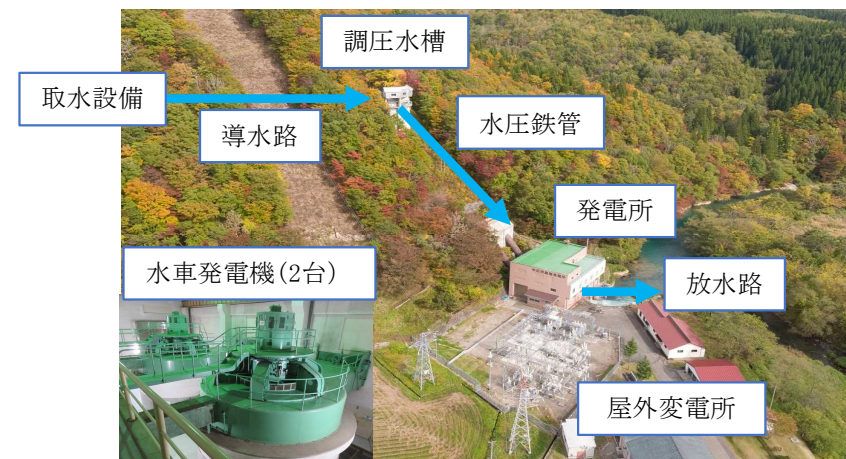
- ・発注方式 設計施工一括発注方式（DB方式）
- ・契約期間 R7年2月～R14年3月（予定）
※R6年4月公告予定

3 債務負担行為設定額 24,124,100千円

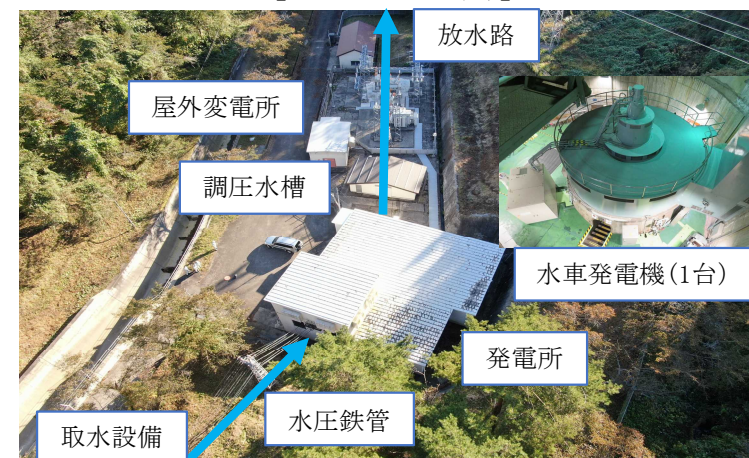
- ・債務負担行為設定期間 R7～R13年度

| 内 訳 | 金額（千円） |
|-------------------|------------|
| 施設設備維持管理費分（収益的支出） | 2,031,700 |
| 鎧畑発電所 | 933,900 |
| 田沢湖発電所 | 1,097,800 |
| 発電所改良費分（資本的支出） | 22,092,400 |
| 鎧畑発電所 | 13,561,900 |
| 田沢湖発電所 | 8,530,500 |

【鎧畑発電所】



【田沢湖発電所】



<参考>

1 採算性の検討

- 鎧畑及び田沢湖発電所の総事業費24,124百万円は、利息の支払いを含み44年で回収できる見込み。

【経済性評価】

| 項 目 | 鎧畑及び田沢湖発電所 |
|-----------------------|------------|
| ① 総事業費 (百万円) A | 24,124 |
| ② 年間売電電力量 (MWh) | 86,420 |
| ③ 年間収支額 (百万円) B | 658 |
| ④ 総事業費回収年 (年) A/B | 37 |
| ⑤ 同 上 利息の支払い含む (金利2%) | 44 |

【地方債借入予定額】

| 年 度 | 借入額 (百万円) |
|------|-----------|
| R 9 | 1,050 |
| R 10 | 1,730 |
| R 11 | 4,460 |
| R 12 | 3,930 |
| R 13 | 2,910 |
| 合 計 | 14,080 |

2 長期シミュレーション

(百万円)



「秋田県信用保証協会に対する損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例案」について

産業政策課

1 制定理由

中小企業者等の円滑な事業の再生及び新たな事業の創出に資するため、秋田県信用保証協会に対して県が有する回収納付金を受け取る権利の放棄に関し必要な事項を定める必要がある。

2 内 容

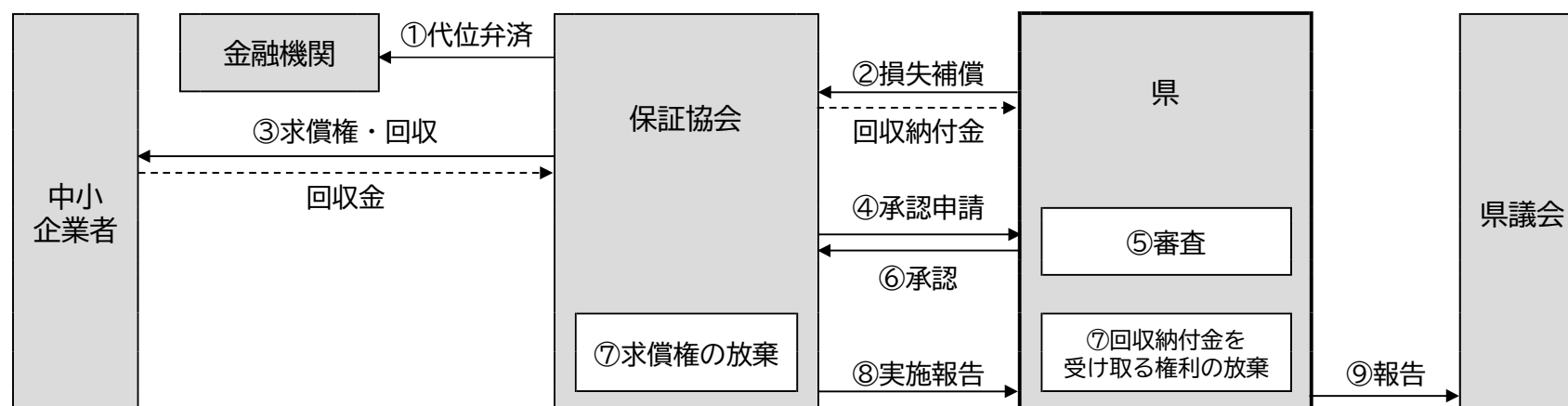
(1) 求償権の放棄等の承認（第3条関係）

知事は、秋田県信用保証協会による承認の申請があった場合において、当該求償権の放棄等が、計画策定支援機関による支援等を受けて策定された計画のいずれかに基づくものであり、かつ、中小企業者等の円滑な事業の再生又は新たな事業の創出に資すると認めるときは、当該求償権の放棄等を承認し、当該求償権に係る回収納付金を受け取る権利を放棄することができることとする。

(対象とする計画)

- ・ 中小企業再生支援協議会事業として策定された再生計画 等

(放棄スキーム図)



(2) 報告（第4条関係）

知事は、回収納付金を受け取る権利を放棄したときは、規則で定めるところにより、議会に報告しなければならないこととする。

（報告内容）

- ① 求償権の放棄等を承認した日
- ② 県が回収納付金を受け取る権利を放棄した額
- ③ 求償権の放棄等を承認した理由
- ④ その他知事が必要と認める事項

3 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとする。

湯沢翔北高校（旧湯沢商工高校）土地の売却について

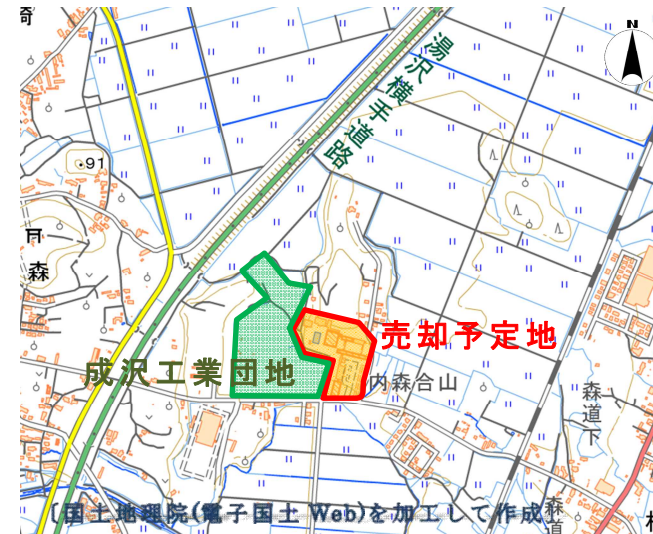
産業集積課

1 目的

湯沢市の工業団地不足を解消し産業集積を図るため、市が実施する成沢工業団地拡張を支援することとし、湯沢翔北高校（旧湯沢商工高校）の土地を湯沢市へ売却する。

2 概要

- ・所在地 湯沢市成沢字内森合山 3 5 - 1 外 9 筆
- ・面積 21,449.61 m²
- ・売買金額 89,702 千円



3 スケジュール

- ・令和 6 年 1 月 土地売買仮契約締結
- ・令和 6 年 4 月 土地売買契約、所有権移転登記
- ・令和 6 年 7 月 造成工事（湯沢市）